

調査票の目次

* 項目をクリックすると、該当のページに飛ぶことができます。

		回答状況
I. 事業内容、顧客層、拠点	共通	未回答
II. 経営トップ・役員	共通	未回答
III. 人材活用	共通	未回答
1) 人材活用における方針・計画と責任体制	共通	未回答
2) 基本情報	共通	未回答
3) 労働時間、休暇取得、健康保持・増進	共通	未回答
4) ダイバーシティーの推進	共通	未回答
5) エンゲージメント・モチベーション向上	共通	未回答
6) 多様で柔軟な働き方	SW	未回答
7) 人材への投資	SW	未回答
8) 人材活用におけるテクノロジーの導入・活用	SW	未回答
9) 変革・先進・独自施策	SW	未回答
IV. イノベーション・市場開拓	SW	未回答
1) イノベーション・市場開拓における方針・計画と責任体制		
2) イノベーション・市場開拓の推進体制		
3) 社外との連携		
4) イノベーションへの投資、イノベーション人材		
5) 広報・広告宣伝・顧客把握		
6) 顧客対応スタッフ、現場スタッフ		
7) 海外進出		
8) 先進的・独自施策		
9) 新製品・サービスの投入		
10) 業界を主導する事業・技術		
11) イノベーション・市場開拓におけるテクノロジーの導入・活用		
V. 2022トピック設問	SW	未回答
VI. 環境・社会・経済の課題解決の推進方針・体制	SDGs	未回答
1) 環境・社会・経済の課題解決（SDGs への貢献）に対する方針		
2) 環境・社会・経済の課題解決（SDGs への貢献）の推進体制		
3) 環境・社会・経済の課題解決（SDGs への貢献）の浸透のための取り組み		
4) 報告とコミュニケーション		
VII. 経済価値～事業を通じた環境・社会・経済の課題の解決	SDGs	未回答
VIII. 環境価値	SDGs	未回答
1) 環境経営の方針		
2) 環境課題の解決のための取り組み		
3) 脱炭素に向けた取り組み		
4) 環境負荷データ ☆この項のみ、8/22～9/2に追加・修正が可能です		
IX. 社会価値	SDGs	未回答
1) 人権の尊重		
2) 消費者・顧客課題		
3) 社会貢献		
X. ガバナンス	SDGs	未回答
XI. 新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた活動およびトピック項目	SDGs	未回答
1) 新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた活動		
2) サステナブルファイナンスへの取り組み		
XII. その他	SDGs	未回答
XIII. 非上場企業向け設問	SDGs	未回答

: SW・SDGsの共通設問です
 : Smart Work調査でのみ使用する設問です
 : SDGs調査でのみ使用する設問です

日経「SDGs経営」調査における環境負荷データの追加回答 および両調査の弊社修正内容の確認について

EQ27～29 Ⅷ-4) 環境負荷データの設問のみ、回答の追加または修正が可能です。

追加回答期間：8月22日（月）～9月2日（金）

■追加回答の方法 ※前回までと追加回答の方法が異なりますのでご注意ください。

・追加回答期間になると、サイトが再オープンします。URL・ID・passは5～7月の回答受付時と同じです。

URL			
貴社ID		貴社パスワード	

- ・サイトでは**その時点の貴社の最終データ（内容確認や弊社による修正を反映した最新版）をダウンロードできます。**
- ・追加（修正）回答の際は**必ず最終データをダウンロードした上で**、回答を入力、再アップしてください。
※お手元にある調査票をアップすると、7～8月に内容確認・修正したデータが元に戻ってしまう場合があります。
- ・追加回答期間にダウンロードできる調査票は、EQ27～29以外の設問は閲覧のみで修正ができない状態となっています。
EQ27～29以外の設問に関しては、修正いただいても反映されませんのでご注意ください。
特に、7月の締切の段階でblankだった箇所への追加回答は一切受け付けませんのでご了承ください。
- ・回答済の箇所（特に公開対象設問）の1、2箇所の修正や内容確認過程での齟齬・修正ミス等につきましても、内容により対応可能な場合もありますが、**アップロードでは受け付けておりません**ので電話やメールにてお問い合わせください
- ・特に追加・修正が無い場合はアップロード不要です。
- ・修正を予定されている場合、当初の回答提出時はEQ27～29の回答はblankでも構いません。
修正後の回答のみを評価に使用いたします。

日経「SDGs経営」調査における公表データの利用について

企業価値向上やガバナンスを評価するにあたり、調査票の回答だけでなく、公開情報からも評価を行います。

※使用する指標について変更の可能性があります。

※非上場企業の場合は、一部を調査票EQ60～61でお伺いします。

■財務データ

- ・売上高営業利益率の水準および増減
- ・ROICの水準および増減
- ・ROEの水準および増減
- ・時価総額の増減

■ガバナンスデータ

- ・株式持合比率
- ・株式安定保有比率
- ・買収防衛策の有無
- ・取締役会人数
- ・独立社外取締役比率
- ・女性の役員比率
- ・取締役と執行役員の兼任比率
- ・業務執行役員取締役比率
- ・相談役・顧問などの有無
- ・決算発表タイミング
- ・英文開示資料の有無(株主招集通知)
- ・英文開示資料の有無(海外投資家向け説明会)

調査に関するお問い合わせ先

株式会社日経リサーチ

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル

担当：コンテンツ事業本部 編集企画部 宇野、古河、原、堀江

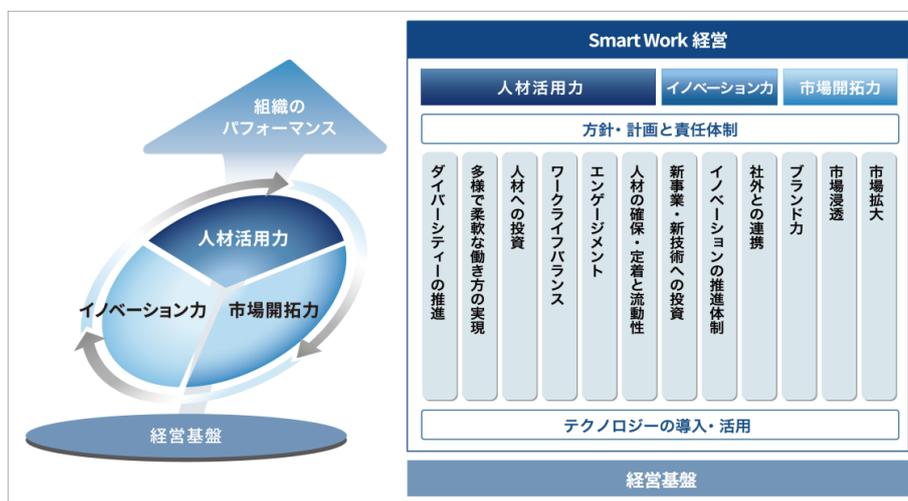
TEL：03-5296-5198 FAX：03-5296-5100

<お問い合わせ受付時間：平日10:00～18:00 但し12:30～13:30は除きます>

e-mail：sw-survey@nikkei-r.co.jp

日経「スマートワーク経営」調査の設計

日経グループは、新たな時代に競争力を発揮する企業経営のあり方として「Smart Work」を提案します。企業の持続的発展には、最も重要な経営資源である従業員の能力を最大限に活用することが必須です。「Smart Work」とは、多様で柔軟な働き方の実現等により人材を最大限活用するとともに、イノベーションを生み、新たな市場を開拓し続ける好循環を作り、生産性など組織のパフォーマンスを最大化させることを目指す経営戦略です。



調査の設計は、慶應義塾大学大学院 商学研究科 鶴光太郎教授をはじめ、慶應義塾大学商学部 山本勲教授、学習院大学経済学部 滝澤美帆教授に監修いただきました。

この調査を元に、働き方改革や技術革新の実態を把握し、企業競争力の強化に向けた研究にも取り組みます。全ての質問を「スマートワーク経営」を測る指標として利用するものではありません。

日経「SDGs経営」調査の設計

貧困や気候変動など世界が直面する課題解決のため、2015年に国連サミットで「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。SDGsでは全てのステークホルダーに行動を求めています。中でも企業はビジネスを通してSDGs達成に大きく貢献することが期待されています。企業がSDGsを経営に取り入れ、課題解決につながる事業を構築したり、新たなイノベーションを起こすことで、企業の持続的成長につながられます。また環境、社会、企業統治を重視するESG投資の拡大や消費者意識の変化などにみられるように、投資家や消費者はSDGsに積極的に取り組む企業を評価する傾向が強まっています。

日本経済新聞社はSDGsを経営と結びつけることで、事業を通じて社会・経済・環境の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげている企業を評価するとともに、SDGs達成を後押しします。



調査の設計は、一橋大学CFO教育研究センター長 伊藤邦雄氏に監修いただきました。

回答内容の公開について

- 以下の設問について、AQ0で日本経済新聞グループの各種媒体での公開のご承諾をお願いします。
対象の設問には、★公開①★～★公開④★と明記しています。
- 該当以外の設問については、別途貴社の承諾なく回答内容を公表することはありません。

①共通・スマートワーク 数量値設問

- AQ6. 経営トップ
- BQ5. 正社員、非正社員、派遣社員人数
- BQ6. 新卒・中途正社員入社人数
- BQ7. 正社員離職人数
- BQ10. 役職者人数
- BQ13. 正社員一人当たり年間総実労働時間
- BQ15. 正社員の休日の状況
- BQ24. 障害者雇用率
- BQ26. 会社の掲げる目標への理解度や自発的な貢献意識、働きがいや満足度を測る調査およびパルスサーベイ
- BQ27. 正社員平均年間給与
- BQ28. 基本給における「業績・成果」に連動する部分の割合
- BQ46. 正社員研修費用
- BQ48. 社員のスキル向上・学び直し支援制度の有無および人数

②共通・スマートワーク 施策・自由回答設問

- BQ25. 障害者雇用の状況
- BQ29. 基本給以外の正社員と非正社員の待遇差
- BQ49. スキル・キャリア開発支援施策
- BQ63. 人材活用について導入しているICT技術・デバイスを使った取り組み
- BQ64. 人材活用に関するユニーク・先進的な施策
- CQ20. 顧客対応スタッフ、現場スタッフに関する課題解決施策
- CQ28. イノベーションや市場開拓に関するユニーク・先進的な施策
- CQ30. 事業の先進性や技術力などにより業界を主導している事業・製品・サービス
- CQ34. イノベーション・市場開拓に関連して導入しているICT技術・デバイスを使った取り組み

③SDGs 数量値設問

- EQ27. 環境負荷データの把握範囲、公表、第三者検証・保証の有無
- EQ28. 環境負荷データの実績・見込み数値
- EQ29. 環境負荷データ・生物多様性の中長期目標の設定と公表
- EQ51. 役員報酬の固定報酬と業績連動報酬の割合

④SDGs 施策・自由回答設問

- EQ1. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）についてのトップメッセージ
- EQ2. 基本的な方針の策定
- EQ3. 貴社全体として貢献を掲げるSDGsの目標
- EQ4. 重要課題（マテリアリティ）に対応するSDGsの目標と評価指標
- EQ10. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）について記載しているレポート
- EQ11. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）の株主・投資家などとの対話
- EQ14. 社会に対して与えるポジティブなインパクト（社会的インパクト）の測定
- EQ15. 事業の環境・社会・経済の課題解決への最大のネガティブインパクトと低減するための取り組みや成果
- EQ16. 環境・社会・経済の課題を解決（SDGsへ貢献）するビジネス（製品・サービス）の内容
- EQ18. 気候変動、資源、生物多様性に関するリスクの分析・対策、機会の分析
- EQ22. 環境課題の解決に向けた取り組み
- EQ23. 気候変動への適応策（温暖化を前提とした対策）
- EQ24. サーキュラーエコノミー（脱プラスチック含む）に向けた取り組み
- EQ25. カーボンニュートラル宣言
- EQ26. 脱炭素に向けた取り組み
- EQ38. 社会貢献活動
- EQ52. 役員報酬について特徴的な取り組み

個人情報などの利用について

■個人情報の利用について

- ・日本経済新聞社の個人情報保護方針については、ホームページをご参照ください。
<http://www.nikkei.co.jp/privacy/>
 - ・本調査を通じて収集した個人情報は日本経済新聞社が一元的に管理したうえで、一部を日本経済新聞社グループ各社に提供する場合があります。日本経済新聞社グループは、以下の目的で当該個人情報を利用します。
 - ①当調査の回答内容確認
 - ②新聞紙面作成のための取材
 - ③フィードバック発送
 - ④各種媒体への掲載を目的とした調査の送付
 - ⑤本プロジェクト関連の商品・サービス等のご案内
- 利用する個人情報は、会社名、部署名、ご回答者名、電話番号及びメールアドレスです。

■回答データの利用について

- ・日本経済新聞社、日経リサーチが知的財産権等を保有し、データの管理には万全を期します。
 - ・ご回答いただきました企業様は社名を公表させていただきます。
 - ・回答データ等を使用して算出した評価結果は日本経済新聞、日経電子版など日本経済新聞社グループのメディアを通じて公表します。
 - ・回答データは、指標化または集計値の形での公表を基本とします。一部の設問は調査票内で個別開示の承諾をお願いしております。承諾をいただけない設問を公表する際は、改めて事前に承諾を得て公表いたします。
 - ・個別開示の承諾をいただいた回答データは、日本経済新聞社グループのメディアで公表する場合があります。また回答企業様向けの評価レポートサービスや、日経NEEDSなどの企業データ提供サービスに企業情報コンテンツとして掲載し、同サービスのお客様に提供させていただきます。
- 日本経済新聞社グループは、<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/corporate/group/> に掲載する各社です。

日経「スマートワーク経営」調査2022

日経「SDGs経営」調査2022

調査票ファイルアップロードサイト：<https://brs.nikkei-r.co.jp/swsdgs2022/>

ご回答締切：1次締切 6/17（金） / 最終締切 7/1（金） 17:00

【データの再確認・修正が発生することがありますので、できるだけ1次締切での提出にご協力ください】

貴社名			
所属部署名			ご担当者名
ご連絡先	住所		
	TEL	携帯等	
	e-mail		
上記の宛先を、新聞掲載調査全般の調査窓口として登録したい場合は◎を選択してください ⇒			
ご連絡先情報について、 「個人情報の利用について」 への同意をお願いします（プルダウン）→			▼必ず選択ください
連絡欄			

調査回答のご確認

「スマートワーク経営」調査、「SDGs経営」調査に回答しますか。そのままご提出いただくと、両方の調査に回答したことになります。片方だけに回答したい場合に限り、回答をしない方を「回答しません」に変更してください。

「スマートワーク経営」調査に回答します

「SDGs経営」調査に回答します

調査にご回答いただいた後、弊社から内容についてお問い合わせさせていただく場合がございます。

取りまとめの方と記入者が異なり、かつ弊社からのお問い合わせを直接記入者に差し上げた方が良い場合は、以下にご記入ください。

SW ご連絡先	所属部署名			ご担当者名	
	TEL		e-mail		
SDGs ご連絡先	所属部署名			ご担当者名	
	TEL		e-mail		

！アップロード前に必ずご確認ください！

個人情報の同意、公開可否は必ず選択ください

* エラーが残っていてもアップロードは可能ですが、明確な理由があるエラー以外は消してからアップロードをお願いします。

※ ご回答いただく際は「記入上の注意事項」をご覧になってからご記入下さい。【[記入上の注意事項](#)】

※ シートの保護の解除は行わないでください。正しくアップロードやデータの取得ができない場合があります。内部作業用などで保護のないシートが必要な場合は、「下書用」や「空シート」（シート保護なし）をご使用ください。決められたフォーマット以外のファイルをアップロードしたことなどにより評価上の不都合が生じた場合、弊社では責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。

回答内容の公開について

- **個別回答公開対象設問**について、AQ0で公開のご承諾をお願いします。
- 該当設問は、設問冒頭に「★公開★」と記載しています。一覧はこちらをご確認ください。【[回答内容の公開について](#)】
- 上記以外は、別途貴社の承諾なく回答内容を公表することはありません。

AQ0. 個別回答公開対象設問の、貴社名とあわせた公開をご承諾ください。（それぞれ1つだけ）

① 共通・スマートワーク 数量値設問	1. 公開可	2. 公開不可	
② 共通・スマートワーク 施策・自由回答設問	1. 公開可	2. 公開不可	
③ SDGs 数量値設問	1. 公開可	2. 公開不可	
④ SDGs 施策・自由回答設問	1. 公開可	2. 公開不可	

I. 事業内容、顧客層、拠点

AQ1. 業種をお答えください。（1つだけ）

1. 食品	7. 自動車・輸送用機器	13. 倉庫・不動産
2. 化学・石油	8. その他製造業	14. 通信・サービス
3. 非鉄・鉄鋼	9. 建設業	15. 小売り・外食
4. 医薬品	10. 電力・ガス	16. 金融
5. その他素材（繊維、紙パ、窯業など）	11. 商社	17. その他非製造業
6. 電機・精密・機械	12. 運輸	

《参考》前回

AQ2. 貴社の連結売上高のうち、以下の a～c のおおよその比率をお答えください。

※BtoB取引とBtoC取引の考え方の例についてはこちらをご参照ください→ [【BtoB取引とBtoC取引の考え方】](#)

※連結ベースでのご回答が難しい場合には、主要な事業会社または主要な事業についてご回答ください。

a. BtoC比率	<input type="text"/>	《参考》前回	【選択肢】(それぞれ1つずつ選択)	
	b. 海外顧客向け売上比率			<input type="text"/>
	c. ネット経由売上比率 ※来店予約などは除きます			<input type="text"/>

1. 1%未満	7. 40～50%未満
2. 1～5%未満	8. 50～60%未満
3. 5～10%未満	9. 60～70%未満
4. 10～20%未満	10. 70～80%未満
5. 20～30%未満	11. 80～90%未満
6. 30～40%未満	12. 90%以上

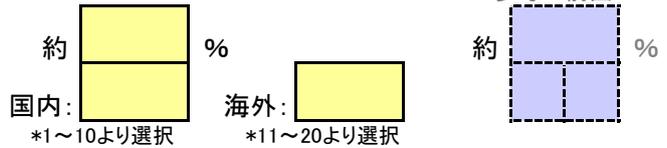
AQ3. 貴社の本社・支社・支店・営業所等の拠点、連結子会社がある地域と従業員の割合をお答えください。

a. 拠点・連結子会社のある地域 *常駐者がいる拠点のみ (上記の該当する選択肢に1を立ててください)

<input type="text"/>	1. 北海道	<input type="text"/>	6. 東海	<input type="text"/>	11. 中国・台湾	<input type="text"/>	16. 中央・南アフリカ
<input type="text"/>	2. 東北	<input type="text"/>	7. 近畿	<input type="text"/>	12. 韓国	<input type="text"/>	17. 北米
<input type="text"/>	3. 関東(東京を除く)	<input type="text"/>	8. 中国	<input type="text"/>	13. 東南・中央アジア	<input type="text"/>	18. 中南米
<input type="text"/>	4. 東京	<input type="text"/>	9. 四国	<input type="text"/>	14. オセアニア	<input type="text"/>	19. 北欧・西欧
<input type="text"/>	5. 北陸・甲信	<input type="text"/>	10. 九州・沖縄	<input type="text"/>	15. 西アジア・北アフリカ	<input type="text"/>	20. 南欧・東欧・ロシア

《参考》前回

b. 連結従業員のうち国内勤務者の割合



c. 連結従業員のうち最も多い人数が在籍している地域

AQ4. 貴社が海外に置いている拠点の種類をお選びください。（いくつでも）

<input type="text"/>	1. 本社機能	<input type="text"/>	3. 生産拠点	<input type="text"/>	5. 営業、販売拠点
<input type="text"/>	2. 研究開発拠点	<input type="text"/>	4. 物流拠点	<input type="text"/>	6. サービス拠点(サポートセンターなど)

AQ5. 貴社の海外における主要市場についてお答えください。

(1) 日本以外の、貴社の取引先の国数 力国
*BtoCの場合は、商品・製品を販売している国数

(2) 海外の販売先のうち最も主要な地域

(3) 貴社が(2)の地域に進出してからの年数 年
*M&Aで進出した場合は、M&Aを実施してからの年数

II. 経営トップ・役員

★公開①★AQ6. 貴社の経営トップ（社長等）についてお答えください。

氏名 就任年月(西暦) 年 月 役職

2021年度に係る報酬額(連結ベース、見込み額含む) 千円
※報酬額は、株式報酬など全て含めた総額でお答えください

単位確認

《参考》前回

AQ7. 貴社の組織形態は、以下のいずれに該当しますか。（1つだけ）

1. 指名委員会等設置会社 2. 監査等委員会設置会社 3. いずれにも該当しない

AQ8. 2022年7月1日時点の役員の数についてご記入ください。

- ※取締役でない役員(監査役、執行役員、相談役、顧問等)は、含めないでください。
- ※**調査票冒頭の「貴社名」に表示されている会社のみ**の人数をご回答ください。
- ※指名委員会等設置会社の場合のみ「執行役」をご記入ください。取締役と兼務している場合はそれぞれ1名とカウントしてください
- ※指名委員会等設置会社の監査委員と監査等委員会設置会社の監査等委員も**取締役に含めてご回答ください。(昨年から変更)**
- ※最年少年齢は、就任時の年齢ではなく、現在の就任者の中で最も若い方の現在の年齢をご回答ください。
- ※7月1日までに取締役の異動を予定されている場合は、異動後の内容でお答えください。

	就任者合計		うち女性		うち外国人		平均年齢	最年少年齢
①社内取締役	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/> 歳	<input type="text"/> 歳
②社外取締役	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人		
③執行役 ※指名委員会等設置会社のみ	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/> 歳	<input type="text"/> 歳

Ⅲ. 人材活用

ここでの人材活用は、一般的な労務管理としての人材育成や人材配置、賃金体系だけでなく、ダイバーシティーの推進や時間や場所の柔軟な働き方の実現、それらを実現するためのテクノロジーの導入・活用などを含むものとします。

※人材活用のセクションでは、海外の現地法人のみで行っている施策は回答対象に含めないで下さい。

1) 人材活用における方針・計画と責任体制

BQ1. 人的資本に関して、方針や具体的な数値をサステナビリティレポート、統合報告書、公式Webサイトなど誰でも閲覧できる資料で公表していますか。

- ※各選択肢は、ISO30414を踏まえていますが、ISO30414に準拠した内容でなくても構いません。
- 各選択肢で想定している範囲はこちらをご参照ください→ [【情報公開とKPIについて】](#)
- ※ここでの資料とは、アニュアルレポート、統合報告書、CSR報告書、環境報告書等、ステークホルダーが様々な情報を一括して見られる資料(PDFやhtml)を想定しています。自社の採用ページや就職者向けポータルサイト、「女性の活躍推進企業データベース」への掲載、報道機関への数値公開などは除いてください。

①方針を公表 ↓ ②具体的数値を公表	①方針を公表 ↓ ②具体的数値を公表	①方針を公表 ↓ ②具体的数値を公表
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1. コンプライアンスと倫理	5. 組織文化	9. スキルと能力
2. コスト	6. 組織の健康・安全・福祉	10. 後継者育成
3. ダイバーシティー	7. 生産性	11. 労働力確保
4. リーダーシップ	8. 採用・異動・離職	

SQ. (いずれか「②具体的数値を公表」を選択した場合) 公表している実績値および目標値と、ISO30414への準拠の有無についてご記入ください。

- ※定義は各社のもので構いませんが、公表していない値は(実際にはデータを保有していても)ご記入いただけません。
- ◆**内容の確認ができるよう、該当資料が掲載されているURLをご記入ください。**

資料URL:

(1)ISO30414への準拠 1: 準拠している
2: 準拠せず独自に開示

指標名(代表的な指標を各1指標)	(2)直近の公表値	(3)目標年度	(4)公表している目標値
例) 女性管理職比率(課長級)	1	4.5%	2025 年 10%
1. コンプライアンスと倫理			
2. コスト			
3. ダイバーシティー			
4. リーダーシップ			
5. 組織文化			
6. 健康・安全・福祉			
7. 生産性			
8. 採用・異動・離職			
9. スキルと能力			
10. 後継者育成			
11. 労働力確保			

BQ2. 人材活用に関する定量的な目標 (KPI) として、開示はしていないが内部で重要視しているものはありますか。主なものを5つを挙げ、内容、達成期限、目標値を具体的にご記入ください。

【目標の種類を選択肢】

- | | |
|---------------------------|------------------------------------|
| 1. 社員のスキル向上、キャリアパスに関する指標 | 4. 多様で柔軟な働き方に関する指標 |
| 2. モチベーション、エンゲージメントに関する指標 | 5. 高度人材の採用・養成に関する指標 |
| 3. 社員間のコミュニケーションに関する指標 | 6. その他 (BQ1の1~11に該当し、公表していない指標も含む) |

例)	(1) 目標の種類 (上記1~6から1つ)	(2) 具体的なKPIの内容	(3) 期限		(4) 目標値
			2021	年	
	4	在宅勤務の実施率(就業日数ベース)			30%
①				年	
②				年	
③				年	
④				年	
⑤				年	

BQ3. 人材活用について、統括する責任者を設置していますか。(1つだけ)

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 経営トップ(CEO等)が統括 | 3. 本部長、部長以下のクラスで設置 |
| 2. 役員、執行役員以上で設置 | 4. 設置していない |

2) 基本情報

BQ4. 人事・労務系設問 (BQ4~BQ64) においては、原則自社単体ベースでお答えください。

労務管理上困難な場合は、合算ベースでお答えください。

上記を踏まえ、ご回答範囲と集計対象期間についてお答えください。(1つだけ)

※ただし、純粋持株会社およびそれに準ずる会社単体でのご回答は認められません。

また、BQ4~BQ64のご回答のベースは全て揃えてください(「一部設問のみグループ回答」は不可)。

※集計対象期間は、人材関連設問(研修費など財務数値を除く)における「2021年度」を主にどの期間で算出しているかをお伺いするもので、決算の集計期間と異なっても構いませんが、極力12ヶ月の数字でご記入ください。

- | | |
|--|--|
| 1. 自社単体で回答(自社は純粋持株会社ではない) | ご回答範囲
<input type="text"/>
<<参考>> 前回
<input type="text"/> |
| 2. 自社は純粋持株会社(または不動産事業などごく一部の事業のみを行っている持株会社)で、傘下の事業会社単体(またはいくつかの事業会社の合算)、もしくは事業会社+持株会社で回答 | |
| 3. グループ主要企業の合算、もしくは国内グループ企業全体で回答 | |

集計対象期間(2021年度): の1年間

SQ1. (2、3を選択した場合) BQ4~BQ64で回答の範囲に含める企業を全てご記入ください。

※以降の設問では全て、持株会社の単独数値ではなく下記事業会社の単独数値をお答えください。

下記に複数の企業をご記入いただいた場合には、記入された全ての企業の単独の数値を合算してお答えください。

※多数ある場合は、10社程度主要な社名をご記入ください。

SQ2. (2、3を選択した場合および、自社が上場していない場合)

回答範囲の2021年度決算数値をお答えください。

※金融会社(銀行・保険・証券)の場合は、こちらの定義をご参照ください。- [【金融企業のご回答方法】](#)

売上高	<input type="text"/>	百万円	製造原価および販管費中の		
営業利益	<input type="text"/>	百万円	人件費	<input type="text"/>	百万円
			減価償却費	<input type="text"/>	百万円

★公開①★BQ5. 2021年度末の正社員、非正社員、派遣社員の人数をご記入ください。

正社員については2020年、2019年の人数もお答えください。

※区分の詳細についてはこちらをご参照ください→ [【従業員の区分について】](#)

※他社からの受入は含み、他社への出向(在籍出向人数)は外数で④にご記入ください。

① 正社員		全体		うち女性	＜貴社の連結従業員数＞ 約 <input type="text"/> 人
		人	人	人	
a.	全体	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<<確認用>>加重平均年齢 正社員全体(概算) <input type="text"/> 男性(概算) <input type="text"/> 女性(概算)
b.	うち20代以下	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	うち30代	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	うち40代	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	うち50代	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	うち60代以上	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
c.	うち外国人	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
a.	全体 (2020年度末)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
a.	全体 (2019年度末)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

② 非正社員	a. 全体	人	人	<<確認用>>全体に占める割合 女性正社員 女性非正社員 外国人
	b. うち有期フルタイム (継続雇用者以外)	人	人	
	c. うち定年後継続雇用	人	人	
③ 派遣社員	人	人		
④ 在籍出向人数 (外数)	人			

★公開①★BQ6. 正社員の入社人数について、新卒・中途それぞれご記入ください。
 2021年4月～22年3月入社の中途入社人数については、年代別の内訳もご記入ください。
 また、大卒・大学院卒新入社員の入社3年後の在籍率(小数点以下四捨五入)をご記入ください。
 ※グループで新卒採用を行っている場合も、自社への入社人数でお答えください。

		a. 計画人数	b. 入社人数	うち女性	c. 3年後在籍率 ※大卒・院卒	
① 新卒	2021年4月～22年3月入社	人	人	人	2022年4月時点 % 2021年4月時点 % 2020年4月時点 %	
	2020年4月～21年3月入社	人	人	人		
	2019年4月～20年3月入社	人	人	人		
	2018年4月～19年3月入社					
	2017年4月～18年3月入社					
② 中途	2021年4月～22年3月入社		人	人		
	年齢別内訳	うち20代以下		人	人	
		うち30代		人	人	
		うち40代		人	人	
		うち50代以上		人	人	
	2020年4月～21年3月入社		人	人		
2019年4月～20年3月入社		人	人			

★公開①★BQ7. 正社員の2019～2021年度の離職者数をご記入ください。
 ※定年退職者は離職者数には含めず、分けてお答えください。
 ※自己都合、会社都合を問わずお答えください。在籍出向者は除いてください。
 ※離職者数の分母がBQ5の正社員数と著しく異なる場合(保険会社等)は、<分母>欄を修正してください。

		全体	うち女性	<離職者数の分母>	
離職者数	全体 (2021年度)	人	人	人	
	年齢別内訳	うち20代以下	人	人	
		うち30代	人	人	
		うち40代	人	人	
		うち50代以上	人	人	
全体 (2020年度)	人	人			
全体 (2019年度)	人	人			
定年退職者数 (2021年度)	人	人			

BQ8. 貴社の正社員について、職掌・職種別のおおよその構成比率をお答えください。
 ※当設問における職掌・職種の定義の詳細は、こちらをご参照ください→ [【職掌について】](#) [【職種について】](#)

職掌別構成比率		職種別構成比率		<<参考>>前回
総合職	約 %	営業	約 %	
専門職	約 %	研究開発・設計	約 %	
地域限定総合職	約 %	企画・マーケティング	約 %	
現業職	約 %	生産・製造	約 %	
一般職	約 %	流通・販売・サービス	約 %	
合計	約 %	その他(本社部門等)	約 %	
		合計	約 %	

←合計約100%になるようにご記入ください→

BQ9. 正社員の2021年度末の平均勤続年数をご記入ください。

※契約社員等から正社員へ、雇用形態が変更になった場合は、正社員となった時点から平均に含めてください。

※10進法、小数点第二位四捨五入	全体	うち男性	うち女性	加重平均年数
平均勤続年数	年	年	年	

★公開①★BQ10. 2021年度末の役職者人数についてご記入ください。

※取締役、執行役員、部長相当職の兼務者は、上の役職を優先してお答えください。
 ※部長相当職・課長相当職は、ライン職と、ライン職以外(部下を持たないスタッフ職)を分けてお答えください。
 ※最年少年齢は、就任時の年齢ではなく、現在の就任者の中で最も若い方の現在の年齢をご回答ください。
 ※区分の詳細についてはこちらをご参照ください→ [【従業員の区分について】](#)

		就任者合計	うち女性	うち外国人	平均年齢	最年少年齢
	①執行役員	人	人	人	歳	歳
ライン	②部長相当職以上	人	人	人	歳	歳
	③課長相当職以上部長相当職未満	人	人	人	歳	歳
ライン以外	④部長相当職以上	人	人			
	⑤課長相当職以上部長相当職未満	人	人			

①～⑤女性 ①～③女性 ～③/女性 ～③/外国人 ～③/全社員

--	--	--	--	--

BQ11. 健康経営やダイバーシティーに関連して、以下の認定等を取得していますか。(いくつでも)

※ISOなど有効期限のあるものについては、回答時点で有効なもののみ選択してください。

<健康経営・安全衛生に関する認定等>	
<input type="checkbox"/>	1. 健康経営銘柄選定
<input type="checkbox"/>	2. 健康経営優良法人認定(ホワイト500でない認定も含む)
<input type="checkbox"/>	3. ISO45001またはOHSAS18001の認証
<input type="checkbox"/>	4. 日本政策投資銀行 健康経営格付
<input type="checkbox"/>	5. スポーツ庁 スポーツエールカンパニー認定
<input type="checkbox"/>	6. その他
<ダイバーシティーに関する認定等>	
<input type="checkbox"/>	7. トライくるみん認定
<input type="checkbox"/>	8. くるみん認定
<input type="checkbox"/>	9. プラチナくるみん認定
<input type="checkbox"/>	10. くるみん(トライ、プラチナを含む)プラス認定
<input type="checkbox"/>	11. えるぼし認定(3段階目)またはプラチナえるぼし
<input type="checkbox"/>	12. なでしこ銘柄選定(準なでしこは除く)
<input type="checkbox"/>	13. PRIDE指標(LGBT等に関する取り組みの評価指標)ゴールド認定
<input type="checkbox"/>	14. その他

3) 労働時間、休暇取得、健康保持・増進

BQ12. 貴社の最も標準的な所定労働時間をご記入ください。

※本社・支社別、勤務形態等によって異なる場合は、最も多くの正社員に適用されている所定労働時間をご記入ください。
 フレックスタイム制の場合は、標準となる1日の労働時間(年休取得時に労働したもとして扱われる時間)でお答えください。
 ※休憩時間は除いてください。(例:9時～18時→8時間0分)

時間 分

★公開①★BQ13. 正社員一人当たりの年間総実労働時間をご記入ください。

【計算式】年間総実労働時間＝年間所定内労働時間＋年間所定外労働時間－年次有給休暇取得分－その他の休暇取得分
 ※有給休暇取得分を日数で集計しているケースは1日当たりの所定内の労働時間に換算してご記入ください。
 ※「年次有給休暇取得分」には繰越分を含み、「その他の休暇取得分」には有給休暇以外の夏期休暇・欠勤調整分等各種休暇を含めてください。
 ※裁量労働制には専門業務型・企画業務型いずれも含まれますが、事業場外労働のみなし制は含みません(BQ41と同じ定義)。
 ※管理監督者・裁量労働制社員については、みなし労働時間ではなく、健康管理時間でご回答ください。
 ※算出期間途中に入社・退社した人、休業・休職中の人は計算から除いてください。

	2021年度対象人数	備考	2019年度	2020年度	2021年度
①一般社員	約 人	*時間ブランクの場合	時間	時間	時間
②管理監督者	約 人	▼ブランクの理由を選択	時間	時間	時間
③裁量労働制社員	約 人	▼ブランクの理由を選択	時間	時間	時間

BQ14. 2021年度に法定時間外労働が一定時間を超えた正社員の人数をご記入ください。

※法定休日労働時間は除いてください。(いわゆる36協定ベース)
 ※年度途中に入社または退社した人は除いてください。

<月45時間超過 回数ごとの人数>							
0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上
人	人	人	人	人	人	人	人

＜年間法定外労働時間が360時間超の人数＞

360時間超の人数

人

BQ13カバー率

BQ14カバー率

1人あたり回数

BQ13加重平均

★公開①★BQ15. 2021年度の正社員の休日の状況についてお答えください。

【計算式】 年次有給休暇取得率＝年次有給休暇取得日数÷規定の年次有給休暇×100（100%を超えることもあります）

※「年次有給休暇取得日数」は繰り越し分を含み、「規定の年次有給休暇」は繰り越し分を除き1年間に付与した休暇を指します。

※1ヶ月を超えるような長期間の休業・休職者、年度途中に入社または退社した人は除きます。

※b. 年間平均休日数について、代休や振替休日はどこにも含まれません。

※各項目の詳細についてはこちらをご参照ください→ [【休日について】](#)

※特別休暇取得日数には新型コロナ対応として別途付与した特別休暇も(あれば)含めてください。

	※小数点第二位四捨五入		全体	管理職以上	管理職未満							
a. 年次有給休暇取得率	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	%						
b. 年間平均休日数	所定休日	<input type="text"/> 日	+	年次有給休暇取得	<input type="text"/> 日	+	特別休暇取得	<input type="text"/> 日	合計	<input type="text"/>	1日あたり労働時間	<input type="text"/>
	(土日祝、年末年始など会社の休日)			(付与日数ではなく、全社員の平均取得日数)								
c. 年次有給休暇の取得状況別人数	5日未満	<input type="text"/> 人	5日～10日未満	<input type="text"/> 人	10日以上	<input type="text"/> 人	カバー率	<input type="text"/>				

BQ16. 労働時間を適正化するために以下の施策を導入していますか。(いくつでも)

＜労働時間適正化・過重労働抑制＞	
<input type="checkbox"/>	1. 勤務間インターバル規制制度 → → → → → → → → → → インターバル時間 <input type="text"/> 時間 <input type="text"/> 分
<input type="checkbox"/>	2. 労働時間削減で減少する残業代の補填
<input type="checkbox"/>	3. ICTを活用した正確な労働時間管理 <input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	4. メール等社内の連絡の時間制限 <input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	5. 時間外や休日の対応を行わない旨の顧客等へのアナウンス
<input type="checkbox"/>	6. 朝型勤務の推奨(割増比率の引き上げ等)
<input type="checkbox"/>	7. 正確な在社時間を把握し、勤務時間との差を確認し、管理職に連絡
<input type="checkbox"/>	8. テレワーク以外で勤務時間中の中抜けを認める(規則等で明記)
<input type="checkbox"/>	9. フレックスタイムや裁量労働制、変形労働時間制の導入
＜休暇の取得奨励＞	
<input type="checkbox"/>	10. 5営業日以上連続休日取得について、取得計画の事前提出を制度化 <input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	11. 取得率の低い人へのヒアリングやアンケート実施
<input type="checkbox"/>	12. 24時間営業、年中無休等の職場における定休日の新設・増加 <input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	13. 時間単位の年次有給休暇制度(子の看護休暇・介護休暇以外)
<input type="checkbox"/>	14. 有給の傷病休暇を用意 <input type="checkbox"/>

BQ17. 過去3年(2019年4月～2022年3月)の間の正社員のメンタルヘルス不調による休職者、退職者の人数をご記入ください。

※①については、連続1カ月以上欠勤または休職の方の人数をお答えください。(繰越)年休は含みません。
 期間中に休職をした方(期間以前からの休職者、休職後復職・退職した人を含む)の実人数をお答えください。
 ※③については、休職を経ずに退職された方も含めてお答えください。
 ※詳細についてはこちらをご参照ください→ [【休職について】](#)
 ※休職・退職者数の分母がBQ5の正社員数と著しく異なる場合(保険会社等)は、＜分母＞欄を修正してください。

①長期欠勤・休職者	②うち復職済人数	③退職者	＜休職・退職者数の分母＞
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

BQ18. 従業員のメンタルヘルス不調を防止するために以下の施策を導入していますか。(いくつでも)

※復職支援については、BQ40で聞いています。

<input type="checkbox"/>	1. 一般従業員に対するメンタルヘルスに関する教育研修 <input type="checkbox"/>	2. 管理職に対するメンタルヘルスに関する教育研修 <input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	3. メンタルヘルスを専門とする産業医または産業保健スタッフを設置	
<input type="checkbox"/>	4. カウンセラーの常設または専門職による定期的なカウンセリングの実施(電話相談窓口は除く)	
<input type="checkbox"/>	5. 外部EAP(従業員支援プログラム)機関による支援の提供	
<input type="checkbox"/>	6. ストレスチェックの集団分析結果を部署・組織にフィードバックし、職場環境を改善	
<input type="checkbox"/>	7. 復職可否の判断基準をあらかじめルールとして決めている	
<input type="checkbox"/>	8. ストレスチェックとは別途、ハラスメントについての従業員アンケートを実施	
<input type="checkbox"/>	9. その他 <input type="text"/>	

BQ19. 従業員の健康診断等の、集計結果をお答えください。

※定期健康診断受診者の問診票の回答を原則としてください。
 (従業員アンケートなどで、異なる聞き方をした結果は記入しないでください)

	※小数点第二位四捨五入		2020年度	2021年度
「睡眠により十分な休養が取れている人」の割合	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	%

BQ20. 貴社の法定外福利費と、うち従業員の健康保持・増進に関連する費用、従業員の健康保持増進に関わる専門職の人件費をご記入ください。

※b. 従業員の健康関連費用として計上していただきたいもの:

定期健康診断(人間ドックなどの費用補助を含む)、ストレスチェック、保健指導などに掛かる外注費・経費、産業医や保健師など専門職の委託費(直接雇用・派遣の人件費はbには含めずcへ)、その他健康増進関連施策に係る費用、傷病治療費・支援金、治療と仕事の両立に係る費用、健保組合が実施する健康関連施策の費用のうち会社負担分

※b. 従業員の健康関連費用として除いていただきたいもの:

社内担当者や参加者、健保組合職員の人件費、会社保有病院・診療所の自社以外の利用者に係る費用、働き方改革やコミュニケーション改善などに係る費用、保養所などの福利厚生関連費用、健康に関連するものではないものを区別できない福利厚生費(カフェテリアプランの福利厚生サービスなど)、健保組合が設置運営する施設に係る会社負担費用

※詳細についてはこちらをご参照ください→

【健康関連費用について】

	2020年度	2021年度	
a. 法定外福利費	百万円	百万円	一人あたり金額(2021)
b. aのうち従業員の健康関連費用	百万円	百万円	
c. 産業医、保健師など専門職の直接雇用の人件費	百万円	百万円	

4)ダイバーシティの推進

BQ21. ダイバーシティを推進するために以下の施策を導入していますか。(いくつでも)

<女性活躍推進>	
<input type="checkbox"/> 1. 女性社員向けのキャリア研修・セミナーの実施	<input type="checkbox"/> 3. 女性向けのメンター制度の導入
<input type="checkbox"/> 2. 男性管理職や同僚向けの女性に対する意識改革研修	<input type="checkbox"/> 4. 女性管理職のロールモデルの提示
<input type="checkbox"/> 5. 同じような立場の社外の女性とのネットワークや交流の場を設定	<input type="checkbox"/> 8. 不妊治療の通院に対する特別休暇の付与
<input type="checkbox"/> 6. 女性の少ない職種等について、女性採用の目標値を設定	<input type="checkbox"/> 7. 女性特有の健康課題への理解を深めるための研修・セミナーの実施
<シニア活躍推進(継続雇用)> ※定年延長は除く	
<input type="checkbox"/> 9. 勤務日数・時間や職務内容の希望を面談等で確認	<input type="checkbox"/> 11. 職責・職務の異なる複数のコースを用意
<input type="checkbox"/> 10. 勤務日数・時間等の異なる複数の勤務体系を用意	
<外国人(正社員)活躍推進>	
<input type="checkbox"/> 12. 仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・先輩・同僚、メンターによるサポート等)	
<input type="checkbox"/> 13. 医療、年金、住宅、子どもの教育等の日本での生活環境のサポート	
<input type="checkbox"/> 14. 外国人従業員に対して日本語や日本文化の研修を実施	<input type="checkbox"/> 19. 4月新卒入社以外の、入社時期の柔軟な対応
<input type="checkbox"/> 15. 外国人従業員のキャリアパスの明確化、研修等での説明	<input type="checkbox"/> 20. 海外赴任の経験者のもとに配属
<input type="checkbox"/> 16. 異なる宗教への配慮(礼拝所の設置、断食への配慮など)	<input type="checkbox"/> 21. 複数言語での社内文書作成・情報発信
<input type="checkbox"/> 17. 母国の事情への配慮(年末年始休暇の時期調整など)	<input type="checkbox"/> 22. 会議での自動翻訳等を活用し、通訳なしでコミュニケーションを可能にする
<input type="checkbox"/> 18. 柔軟な採用基準の設定(高い日本語能力を求めない等)	
<障害者雇用に関する取り組み> ※特例子会社の取組も含む	
<input type="checkbox"/> 23. (主に知的・精神・発達障害者向けの)業務指示・手順の明確化、マニュアルの整備	
<input type="checkbox"/> 24. 社内環境のバリアフリー化	
<input type="checkbox"/> 25. 障害者向け設備・システムの整備	<input type="checkbox"/> 26. 在宅雇用等、勤務地や勤務時間を柔軟にする
<input type="checkbox"/> 27. 聴覚障害者向けに音声の文字起こし・視覚障害者向けに文字の読み上げツールの導入	
<input type="checkbox"/> 28. 障害者従業員の個々の特性に応じた評価の実施およびキャリアプランの策定	
<input type="checkbox"/> 29. 精神障害者を受け入れるための知識を有する専門職(精神保健福祉士など)の設置	
<input type="checkbox"/> 30. (主に精神障害者向けに)就労支援施設などと連携した生活面の支援	
<LGBT(性的マイノリティ)への対応>	
<input type="checkbox"/> 31. 従業員に対して研修を実施	<input type="checkbox"/> 34. 性別移行に対する支援(休業認定など)
<input type="checkbox"/> 32. 管理職に対して研修を実施	<input type="checkbox"/> 35. 通称の使用や戸籍上と異なる性別での処遇を認める
<input type="checkbox"/> 33. 採用書類への配慮(性別欄や顔写真欄の削除など)	<input type="checkbox"/> 36. 家族に関する手当や休暇の対象を同性パートナーに広げる
	<input type="checkbox"/> 37. 社内設備(ロッカー、トイレ等)への配慮

SQ. (34~37のいずれかを選択した場合) LGBTへの対応のうち、本人等への対応について現在利用されている実績はありますか。(1つだけ)

<input type="checkbox"/> 1. ある	<input type="checkbox"/> 2. ない	<input type="checkbox"/> 3. 把握していない
--------------------------------	--------------------------------	-------------------------------------

BQ22. 60歳以上の従業員の雇用について、どのような状況ですか。

また、継続雇用制度や定年を引き上げた人の報酬は、60歳までと比較して年収ベースでどの程度の水準となるように設計していますか。2021年度実績と合わせてお答えください。

※役員や、役員退任後の顧問契約などは除いてください。

※定年まで貴社で雇用し、再雇用制度によりグループ子会社で継続雇用する場合も含めてください。

雇用制度(いくつでも)	上限年齢	報酬設計	平均年間給与実績
1. 定年年齢を61歳以上に引き上げて正社員のまま雇用 →	歳	割程度	千円
2. 継続雇用制度により自社で定年後再雇用 →	歳	割程度	千円
3. 継続雇用制度によりグループ子会社で定年後再雇用 →	歳		
4. 継続雇用制度により自社グループ以外の会社で定年後再雇用(自社とその会社で契約を締結しているもののみ)			
5. 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度			
6. 70歳まで継続的に社会貢献事業に従事できる制度(契約締結が必要)			
7. 定年はない			

BQ23. 50代以上の正社員の雇用について、2021年度末時点で他社に出向している人数と、2021年度に転籍した人数をお答えください。

※いずれも定年後継続雇用者を除きます。

50代以上出向人数 (2021年度末時点) 人 50代以上転籍人数 (2021年度) 人

★公開①★BQ24. 障害者雇用率(障害者雇用促進法に基づいた実雇用率)をお答えください。

※障害者雇用状況報告書の実雇用率(小数点第3位を四捨五入した値)をお答えください。

※グループとして障害者採用を行っている場合はグループの数字をお答えください。 %

★公開②★BQ25. 障害者雇用をどのように行っていますか。また、現在どのような障害を持った方を雇用していますか。(いくつでも)

<雇用形態>			
1. 特例子会社を設置して雇用		3. 自社内で健常者と同じ職場で雇用	
2. 自社内に障害者が就業する専門部門等を用意して雇用			
<障害の種別>			
4. 身体障害者		6. 発達障害以外の精神障害者	
5. 知的障害者		7. 発達障害者	
		8. 障害者を雇用していない	

5)エンゲージメント・モチベーション向上

a. 従業員調査

★公開①★BQ26. 従業員に対して、会社の掲げる目標への理解度や自発的な貢献意識、働きがいや満足度を測る調査を実施していますか。また、従業員意識調査より少数の設問を高頻度で聞くパルスサーベイを実施していますか。(それぞれ1つだけ)

※会社の満足度、働きがい、エンゲージメント、職場環境の評価などを聞く調査が該当します。

キャリアの希望(自己申告書)、コンプライアンスや内部統制のチェックのみを聞くものは含みません。

※海外スタッフに関してはCQ25で訊いています。ここでは国内の調査についてお答えください。

※テーマを分けて調査を実施している場合は、最も重要視しているテーマの調査のみの内容で以下設問をお答えください。

a. 従業員意識調査

1. 実施していない	3. 2~3年程度ごとに、定期的実施している	
2. 不定期に実施している	4. 1年に1回以上、定期的実施している	

b. パルスサーベイ

1. 実施していない	3. 月1回以上の頻度で実施している	
2. 年4回以上の頻度で実施している	4. 月2回以上の頻度で実施している	

(以下、a. 従業員調査で2~4を選択した場合)

★公開①★SQ1. 調査の対象範囲(自社正社員以外)と対象人数についてお答えください。

(いくつでも)

	調査の対象人数	正社員カバー率
1. 自社の直雇用の非正社員 ⇒	約 人	
2. 自社の派遣社員 ⇒	約 人	
3. 自社内に常駐している協力会社スタッフ(常駐SEや店舗スタッフ等) ⇒	約 人	
4. 国内グループ企業の従業員 ⇒	約 人	

★公開①★SQ2. 従業員調査では、特にどのような指標を数値目標として重視していますか。特に重視している指標を2つまでお答えください。

1. 会社の理念や掲げる目標への理解度	4. ダイバーシティへの理解度	
2. 自社への自発的な貢献意識	5. 利用できる制度の認知度・理解度	
3. 仕事の働きがい・満足度	6. その他	

★公開①★SQ3. 直近の調査について自社の正社員の回答率をお答えください。

※正社員のみ値が分からない場合は、全体の回答率でお答えください。 %

★公開①★SQ4. 管理職や従業員に調査結果を共有していますか。

(それぞれ1つだけ)

a. 管理職 b. 従業員

1. 自部署の結果のみ共有 2. 他部署も含めて共有 3. 共有していない

→

--	--

★公開①★SQ5. 従業員調査の結果はどのように活用していますか。(いくつでも)

	1. 経営会議で報告し、経営レベルで結果を議論		3. 会議などの場で管理職間で共有し、改善策を検討
	2. 取締役会で結果を報告・共有している		4. 社員総会やイントラ・社内報などで全社員に公開
	5. 人事部スタッフなどが各部署・拠点に訪問説明し、職場改善を検討		
	6. 専門チームが改善に向けグループワーク等の議論を行う		
	7. 社内SNS等を使い、改善に向け全社員参加型の議論を行う		
	8. 従業員エンゲージメントのスコアの推移を社外に公表(エンゲージメントでない・スコアでない・推移でないものは除く)		
	9. 選択肢8以外の内容を社外に公表		
	10. その他		

b. 賃金体系

★公開①★BQ27. 正社員の2021年度平均年間給与についてお答えください。

※賞与、基準外賃金を含めてください。

※退職金の引当など給与所得に含まれないものは除いてください。詳細はこちらをご参照 [【給与について】](#)

※該当の性・年齢の正社員がいない場合は、年代(25歳⇒20代、45歳⇒40代)の平均でお答えください。

※期中入退社の正社員は除いてご回答ください。

	全年齢平均	25歳平均	45歳平均	参考
全体	千円	千円	千円	前年(全年齢)
男性	千円		千円	
女性	千円		千円	

★公開①★BQ28. 基本給を「年齢・勤続年数」「職務・役割」「業績・成果」「その他(能力・職能等)」に分けた際に、「業績・成果」に連動する部分の割合はおよそどの程度ですか。

※②非管理職について、職種等によって異なる場合は大卒・総合職を原則としてお答えください。

①管理職	約	%	②非管理職	約	%
------	---	---	-------	---	---

★公開②★BQ29. 基本給以外の正社員と非正社員の待遇について、制度や基準の差をご回答ください。(それぞれ1つだけ) 【選択肢】

- | | |
|----------------|----------------------|
| 1. 正社員と同じ基準である | 3. 正社員にはあるが、非正社員にはない |
| 2. 正社員と別の基準である | 4. 正社員・非正社員共にない |

	継続雇用以外の非正社員	継続雇用者
a. 交通費以外の諸手当(住宅手当、扶養手当など)	▼プルダウン	▼プルダウン
b. 賞与(業績連動報酬を含む)	▼プルダウン	▼プルダウン
c. 特別休暇	▼プルダウン	▼プルダウン
d. 人事評価および評価に応じた昇給	▼プルダウン	▼プルダウン
e. 柔軟な働き方を実現する制度(在宅勤務、フレックスなど)	▼プルダウン	▼プルダウン
f. 教育・訓練	▼プルダウン	
g. 退職金	▼プルダウン	

c. 人事評価制度

BQ30. 人事考課について、被考課者に対して評価結果を開示していますか。(1つだけ)

- | | | |
|--------------------|--------------------|--|
| 1. 個人の総合評価と個別評価を開示 | 3. 希望する項目の評価のみ開示 | |
| 2. 個人の総合評価のみを開示 | 4. 開示せず助言・指導のみしている | |

SQ. (1~3を選択した場合) 人事考課の結果について不満がある場合、会社に対して異議申し立てをする制度があり、それを利用して再評価をした人が2021年度にいますか。(1つだけ)

- | | |
|-------------------------|----------|
| 1. 制度があり、再評価を実施した人がいる | 3. 制度がない |
| 2. 制度はあるが、再評価を実施した人はいない | |

BQ31. 公正で客観的な人事考課を行うための施策をお答えください。(いくつでも)

	1. 考課者研修の実施		4. 複数の考課者による考課の実施
	2. 被考課者研修の実施		5. 360度評価の実施
	3. 考課後に成長に向けたフィードバック面談を実施		6. 考課後に部署間の水準合わせを実施

【備考欄】AQ1~BQ31の回答について補足説明が必要な場合はご記入ください。

※回答欄に入りきれない追加回答などの記入はご遠慮ください(評価に際して考慮しません)。

6) 多様で柔軟な働き方

a. 正社員の多様な勤務体系

BQ32. 貴社には職務限定正社員の制度がありますか。限定の内容についてお答えください。(いくつでも)

※ここでの職務限定正社員とは、契約で業務範囲が規定されているケースを指します。

勤務地域のみ限定されているケースはBQ34の地域限定正社員に該当しますので、ここでは除外してください。

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1. 一般職・現業職またはそれに準じる職務限定(概ね非管理職層として勤務することを前提にしたキャリア・コース) |
| <input type="checkbox"/> | 2. 契約社員や派遣社員を正社員登用する際に、当初の業務に限定した職務限定(販売職、現業職など) |
| <input type="checkbox"/> | 3. 特定の業務のプロフェッショナルとしての職務限定(無限定社員と等級や給与水準が同程度または同程度未満) |
| <input type="checkbox"/> | 4. 特定の業務のプロフェッショナルとしての職務限定(無限定社員よりも等級や給与水準が上の、高度資格所有者など) |

SQ. (4を選択した場合) 具体的な職種(職務の内容)と人数をお答えください。

具体的な職種(代表的なもの)

人数 人

BQ33. 職務限定正社員でない正社員について、職務記述書(ジョブディスクリプション)の作成などで、あらかじめ職務内容を定めた、いわゆるジョブ型雇用を導入していますか。(1つだけ)

- | | | |
|--------------------------|---|--------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 導入済み →→→ 導入年(西暦) <input type="text"/> 年 | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | 2. 22年に導入予定 3. 23年に導入予定 4. 24年以降に導入予定 5. 導入予定はない | |

SQ1. (1を選択した場合) 管理職・管理職以外、それぞれの導入割合をお答えください。

a. 管理職 約 割 b. 管理職以外の正社員 約 割

SQ2. (1を選択した場合) 職務記述書以外に整備したものをお答えください。(いくつでも)

- | | | | |
|--------------------------|--------------------|--------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 職務に必要なスキル・能力の定義 | <input type="checkbox"/> | 4. 管理職への人事権の付与 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 職務ごとに異なる報酬設定 | <input type="checkbox"/> | 5. その他 <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> | 3. 職務定義に合わせた評価制度 | | |

SQ3. (1を選択した場合) 導入理由をお答えください。(いくつでも)

- | | | | |
|--------------------------|------------------------|--------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 働き手の専門性を高めるため | <input type="checkbox"/> | 5. 人材配置を進めやすくするため |
| <input type="checkbox"/> | 2. 働き手の意欲を高めるため | <input type="checkbox"/> | 6. その他 <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> | 3. 働き手の役割・貢献を適切に評価するため | | |
| <input type="checkbox"/> | 4. 優秀な人材を獲得するため | | |

BQ34. 貴社には地域限定正社員がいますか。いる場合は、人数をお答えください。

※原則全員転勤がないケースなどは含めず、一般社員と契約内容が異なる場合のみ含めてください。

地域限定正社員人数 人

SQ1. 無限定の正社員と比較して、30歳時点の給与水準はおよそどの程度ですか。(1つだけ)

※複数種類の地域限定正社員制度がある場合は、最も該当者の多い地域限定正社員についてお答えください。

- | | | | | | | | |
|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|--------------------------|----------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 70%未満 | <input type="checkbox"/> | 3. 75~80%未満 | <input type="checkbox"/> | 5. 85~90%未満 | <input type="checkbox"/> | 7. 95%以上 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 70~75%未満 | <input type="checkbox"/> | 4. 80~85%未満 | <input type="checkbox"/> | 6. 90~95%未満 | | |

SQ2. 地域限定正社員のうち、係長級・課長級の人数をお答えください。

※ライン職でなくても構いません。

①係長相当職以上(課長相当職未満) 人 ②課長相当職以上 人

BQ35. 限定正社員と、無限定な正社員との転換制度の有無、および転換実績(2019~21年度)をお答えください。

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 限定⇄無限定、双方向の転換制度がある |
| <input type="checkbox"/> | 2. 限定⇒無限定への転換制度のみある |
| <input type="checkbox"/> | 3. 無限定⇒限定への転換制度のみある |
| <input type="checkbox"/> | 4. いずれの制度もない |
| <input type="checkbox"/> | 5. 限定正社員がない |

制度の有無

転換実績(2019~21年度)

※制度の有無にかかわらずお答えください。

①限定⇒無限定への転換 人

②無限定⇒限定への転換 人

BQ36. 住居の移転を伴う、正社員の転勤(配置転換)について、以下の施策を実施していますか。

(いくつでも)

- | | | | |
|--------------------------|--------------------------------------|--------------------------|-----------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 自己申告制度等を通して予め可否の希望を聞いている | <input type="checkbox"/> | 6. 特に行っていることはない |
| <input type="checkbox"/> | 2. 育児介護等の理由で転勤を免除する制度がある | <input type="checkbox"/> | 7. 転勤がない |
| <input type="checkbox"/> | 3. 本人の希望による勤務地変更を認めている(配偶者の転勤への配慮など) | | |
| <input type="checkbox"/> | 4. ライフイベントを考慮した転勤・海外赴任等のタイミングの長期的な調整 | | |
| <input type="checkbox"/> | 5. 遠隔地に配属されても住居を移転せず、原則リモートでの勤務を認める | | |

6. 時間に関する多様な働き方

BQ37. 勤務時間を通常よりも限定して働くことができる条件はどのような状況ですか。(いくつでも)

※所定労働時間の1日6時間以下への短縮または所定労働日数の週4日以下への短縮の場合をお答えください。

<input type="checkbox"/>	1. 育児を理由として法定の範囲内でのみ利用できる	<input type="checkbox"/>	4. 傷病治療を理由として利用できる
<input type="checkbox"/>	2. 育児を理由として法定の期間を超えて利用できる	<input type="checkbox"/>	5. 理由にかかわらず制度を利用できる
<input type="checkbox"/>	3. 介護を理由として利用できる		

BQ38. 勤務時間を通常よりも限定して働く正社員の人数をお答えください。

※1ヵ月以上連続して、短時間勤務している人数をお答えください(1ヵ月に満たない一時的な対応は除く)。

※aとbを区別していない場合は、aに寄せてご回答ください。

	正社員男性	正社員女性	《チェック》割合 全社員 女性
a. 育児による短時間勤務	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>
b. 育児以外の短時間勤務(介護、傷病治療など)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>

BQ39. 育児・介護休業制度の利用状況についてお答えください。

※取得人数は延べ人数でなく、何回取得しても1人としてカウントしてください。

※詳細についてはこちらをご参照ください→ [【育児・介護休業について】](#)

《チェック》全社員のうち
女性(正) 女性(非)

<input type="text"/>	<input type="text"/>
----------------------	----------------------

(1) 出産・育児休業取得等の人数

(出産した本人の休業取得・復帰)

	女性正社員	女性非正社員
a. 2020年4月～2021年3月に出産	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
b. aのうち育児休業取得経験者 *連続1ヶ月以上。産前産後休暇除く	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
c. aのうち把握の最新時点で就労中(産休・育休復帰後)の方	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
d. cのうち現在フルタイム(時短でない)勤務の方	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

(2) 2021年度男性育児休業取得人数(配偶者・パートナーが出産)

※改正育児・介護休業法の産後パパ育休(子の出生直後の時期における育児休業)を含みます。

※配偶者出産時の特別休暇は除きます。社内で「育児休業」として扱っているもののみカウントしてください。

※正確な配偶者の出産人数が不明(把握率9割未満)な場合は、出産人数はブランクにしてください。

《チェック》全社員のうち
男性(正) 介護(正)

<input type="text"/>	<input type="text"/>
----------------------	----------------------

	把握状況	男性正社員	男性非正社員
a. 2021年4月～2022年3月に配偶者が出産した人 ※(1)とは期間が異なります	いずれも9割以上把握	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
b. aのうち連続1週間未満取得人数		<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
c. aのうち連続1週間以上1ヵ月未満取得人数		<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
d. aのうち連続1ヵ月以上取得人数		<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
e. aのうち同一の子の育児休業を2回以上取得した人数※		<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

※e.は、それぞれ連続1週間以上取得に限ります。ただし、現時点で連続1週間以上の複数回分割取得の予定がある場合も含めて構いません。

(3) 2021年度介護休業取得人数

女性正社員	<input type="text"/> 人	女性非正社員	<input type="text"/> 人	男性正社員	<input type="text"/> 人	男性非正社員	<input type="text"/> 人
-------	------------------------	--------	------------------------	-------	------------------------	--------	------------------------

※(3)は、2021年度中に休業を取得し始めた人数のみをカウントしてください。

BQ40. 休職からの復帰や、復帰後の就労継続を支援するために以下の施策を実施していますか。(いくつでも)

※個別対応は除き、制度として明文化されているもののみお答えください。

<育児からの復帰>	
<input type="checkbox"/>	1. 保育料などの継続的な育児費用の補助
<input type="checkbox"/>	2. 延長・病児保育やベビーシッターなど一時的な育児費用への金銭補助
<input type="checkbox"/>	3. 事業所内保育所設置(企業主導型を含む) →→→ (ある場合、可能なサービスを選択)
<input type="checkbox"/>	4. 近隣保育所・託児所との提携
<input type="checkbox"/>	5. 復帰先の上司に対する研修
<input type="checkbox"/>	6. 復帰前後のビジネススキル研修の実施・補助
<input type="checkbox"/>	7. 保育所探しの支援などを行うコンシェルジュの設置
<input type="checkbox"/>	8. 休業前・復職前・復職後において、復職支援面談の実施
<input type="checkbox"/>	9. 1歳未満での職場復帰に対して金銭支援(手当や補助)を増額
<男性育休>	
<input type="checkbox"/>	10. 男性社員の育休取得を義務化
<input type="checkbox"/>	11. 男性育休についての管理職研修の実施
<input type="checkbox"/>	12. 子どもが生まれる男性社員の上司に、人事から育児休業や看護休暇の取得の重要性を個別に呼びかけ
<input type="checkbox"/>	13. 男性育休についての相談窓口の設置・周知
<input type="checkbox"/>	14. 自社内の取得事例を収集して、事例集として社内周知
<input type="checkbox"/>	15. 男性育休取得促進の方針の明文化および従業員への周知
<傷病からの復帰・就労継続>	
<input type="checkbox"/>	16. リワークプログラムの実施
<input type="checkbox"/>	17. 復職後の通院に対しての特別休暇の付与
<input type="checkbox"/>	18. リハビリ・ならし勤務
<input type="checkbox"/>	19. 時差出勤や時短勤務など、治療の状況に合わせた勤務制度
<input type="checkbox"/>	20. 本人の治療状況や希望に合わせた配置転換の実施
<input type="checkbox"/>	21. 休業前・復職前・復職後において、復職支援面談の実施

BQ41. 以下に挙げる、時間について多様で柔軟な働き方を実現するための制度はありますか。
ある場合は、正社員の制度適用人数もお答えください。

※a.週休3日制とb.裁量労働制は2021年度に**実際に制度を適用した人数**を、
c.フレックスとd.1日単位繰上繰り下げは2021年度末時点の**制度の対象人数**をお答えください。
※a.週休3日制は、変形労働、労働時間短縮いずれの手法も含まれますが、季節限定の変形労働は除きます。
※b.裁量労働制について専門業務型・企画業務型いずれも含まれますが、事業場外労働のみなし制は含めずお答えください。
※b～dは**重複せず**、上の欄を優先してご回答ください。

	制度の有無 1=ある	2021年度適用・対象人数	全社員中の割合
a. 年間を通じた週休3日正社員制度	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>
b. 裁量労働制 (参考:BQ13裁量労働制社員 <input type="text"/> 人)	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>
c. フレックスタイム	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>
d. 本人の希望による1日単位での出勤・退勤時間の繰上げ・繰下	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>

SQ. (c. フレックスタイムで1を選択した場合) 1日のコアタイムの時間数をお答えください。

※コアタイムを設定していない(フルフレックス)場合は「0」分とお答えください。
※休憩時間は除かずお答えください。

時間 分

c. 場所に関する多様で柔軟な働き方

BQ42. 場所に関する多様で柔軟な働き方を実現するための制度はありますか。
在宅勤務制度がある場合は、制度の正社員の利用状況として、2021年度利用人数、
2022年3月の利用人数(1回以上利用した人の割合)と実施率(勤務日ベース)もお答えください。

※利用人数は延べ人数でなく、何回利用しても1人としてカウントしてください。
※在宅実施率は、**制度を利用可能な正社員について、延べ在宅日数÷延べ勤務日数**でお答えください。

a. 在宅勤務	制度がある=1 <input type="checkbox"/>	2021年度利用実績人数 <input type="text"/> 人	制度の利用可能な人数 <input type="text"/> 人	利用実績 <input type="text"/>	利用可能者 <input type="text"/>
		2022年3月(1ヶ月間)の実績	3月実績人数 <input type="text"/> 人	在宅実施率 ※ <input type="text"/> %	3月実績/利用可能者 <input type="text"/>
b. サテライトオフィス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1. 既存の自社オフィス内に用意 <input type="checkbox"/> 2. 自社占有拠点がある <input type="checkbox"/> 3. シェアオフィス・コワーキングスペース等、自社占有ではない拠点がある			
c. モバイルワーク	<input type="checkbox"/>				

以下、SQ1～SQ2は原則通常時のルール・仕様をお答えください。

SQ1. (a. 在宅勤務で1を選択した場合) 利用できる条件はどのような状況ですか。(いくつでも)

※SQ1、SQ2は従業員の希望により適用する場合のみお答えください。

<input type="checkbox"/> 1. 育児を理由として利用できる	<input type="checkbox"/> 3. 傷病治療を理由として利用できる
<input type="checkbox"/> 2. 介護を理由として利用できる	<input type="checkbox"/> 4. 理由にかかわらず制度を利用できる

SQ2. (a. 在宅勤務で1を選択した場合) 1カ月で利用可能な日数をご記入ください。

※週単位で制限している場合は4倍(週2日⇒月8日)、
特に日数に制限が無い場合は20日とご回答ください。

1カ月につき 日

SQ3. (a、b、cいずれかで1を選択した場合) テレワークに利用できる情報端末(スマホ除く)を配布している、正社員人数をお答えください。

※常時使用かつ社外に持ち出せる端末のみで、規定上社外持ち出し不可の端末は除いてください。

※複数台配布していても1人としてカウントしてください。

※端末配布せず、私用PCからVPN接続などする場合は、VPN接続利用人数にカウントしてください。

モバイルPCと両方利用できる場合は、モバイルPCにのみカウントしてください。

タブレット配布人数	モバイルPC配布人数	VPN接続利用人数	割合(タブレット)	割合(モバイルPC)
約 <input type="text"/> 人	約 <input type="text"/> 人	約 <input type="text"/> 人	<input type="text"/>	<input type="text"/>

BQ43. 在宅勤務やオフィスの環境整備として現在、貴社が実施している取り組みをお答えください。(いくつでも)

※一部の人(子育て中の方など)や部署のみが利用できる施策は除いてください。
 ※新型コロナなどで一時的に導入したが、現在は廃止した取り組みは除いてください。

<テレワーク実施時の労働時間管理>	
<input type="checkbox"/> 1. サービス残業を防ぐためログを確認している	<input type="checkbox"/> 3. 就業時間外の顧客対応禁止
<input type="checkbox"/> 2. 勤務時間外の社内システム等へのアクセスができないよう、システムの制限	<input type="checkbox"/> 4. テレワーク中に中抜けを認める事を規定等に明記
<input type="checkbox"/> 5. 従業員の自主的で柔軟な労働時間設定ができる制度 (子供がいる場合に通常と異なる勤務時間を認めるなど)	
<input type="checkbox"/> 6. 適切な管理がされていることを従業員アンケート等で確認	
<従業員のテレワーク環境のハード整備>	
<input type="checkbox"/> 7. 通信費などの補助	<input type="checkbox"/> 10. 腰痛などに配慮した机・椅子の貸与または購入補助
<input type="checkbox"/> 8. Webカメラや通信機器などの導入に対する補助	<input type="checkbox"/> 11. サテライトオフィス・シェアオフィス・ホテル等、自宅以外の場所でのテレワークの利用補助
<input type="checkbox"/> 9. モニターなどの貸与または購入補助	<input type="checkbox"/> 12. 上記以外のその他テレワークへの手当支給
<オフィス・ワークスペースのハード整備>	
<input type="checkbox"/> 13. フリーアドレス	<input type="checkbox"/> 15. 集中スペースの設置
<input type="checkbox"/> 14. コミュニケーションスペースの設置	<input type="checkbox"/> 16. 在宅勤務が毎日一定数いることを前提としたオフィスレイアウトの変更
<業務プロセス等の整備>	
<input type="checkbox"/> 17. 在宅勤務やツールのベストプラクティス集の作成・共有	<input type="checkbox"/> 21. 在宅勤務を前提とした業務フローの変更
<input type="checkbox"/> 18. 在宅勤務やツールのノウハウについての研修の実施	<input type="checkbox"/> 22. 人事評価において在宅勤務を前提とした評価方式の整備
<input type="checkbox"/> 19. 在宅勤務を前提とした組織改編の実施	
<input type="checkbox"/> 20. テレワークの規定の導入・改訂時に労働組合または従業員代表とあり方や問題点などを協議	

d. 社外活動

BQ44. 従業員の社外活動を支援するために、休職や休暇を認めていますか。(いくつでも) 認めている理由と、2021年度の正社員利用人数をお答えください。

※BQ48(会社主導のスキル向上支援)とは重複しないようにお答えください。

<1カ月以上の長期休業>	<短期の特別休暇>
<input type="checkbox"/> 1. ボランティア(青年海外協力隊など含む)	<input type="checkbox"/> 7. ボランティア休暇
<input type="checkbox"/> 2. 自己啓発(ワーキングホリデーなど含む)	<input type="checkbox"/> 8. 自己啓発休暇(通学支援・資格取得)
<input type="checkbox"/> 3. 大学(院)や語学学校等への進学・留学	
<input type="checkbox"/> 4. 理由を問わない自由な長期休暇(勤続休暇など)	
<input type="checkbox"/> 5. その他	
<input type="checkbox"/> 6. 1カ月以上の長期休業の制度はない	

⇒ 1~5のいずれかを選択した場合
 2021年度長期休業利用人数 (連続1カ月以上) 人

BQ45. 就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。(それぞれ1つだけ) 認めている場合、2021年度末時点の把握している正社員人数をお答えください。

※条件付である場合も含めてください。

<input type="checkbox"/> 1. 認めており、届出等も必要ない <input type="checkbox"/> 2. 認めているが、会社に届出が必要 <input type="checkbox"/> 3. 認めているが、会社の許可が必要 <input type="checkbox"/> 4. 原則禁止だが、個別対応で認めた例がある <input type="checkbox"/> 5. 禁止しており、個別に認めた例もない	認めている場合(1~4) → → → 正社員 <input type="text"/> 非正社員 <input type="text"/>	2021年度末把握人数 <input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人
--	---	---

SQ. (正社員において1~3の場合) 正社員の副業・兼業について、予め定めている制限や、推奨している内容をお答えください。(いくつでも)

<推奨>	
<input type="checkbox"/> 1. 従業員の能力向上等に繋がる副業を推奨	<input type="checkbox"/> 3. 人脈づくりを目的とした副業を推奨
<input type="checkbox"/> 2. 自社業務に関連する副業を推奨	<input type="checkbox"/> 4. ミドル・シニア社員のセカンドキャリア開発
<制限>	
<input type="checkbox"/> 5. 雇用以外の形態の副業に限定	<input type="checkbox"/> 7. 特定分野(業種、職種)の副業に限定
<input type="checkbox"/> 6. 短期間・一時的な副業に限定	
<input type="checkbox"/> 8. 同業他社や、自社の信用を傷つけるような副業以外は特に限定していない	

7) 人材への投資

a. スキル・キャリア開発

★公開①★BQ46. 正社員の研修費用をご記入ください。

※計上していただきたいもの:

従業員の能力向上・人材育成を目的とした、従業員教育・研修(新人研修・語学研修・技術研修・キャリアアップ研修など)にかかる費用、留学や通学などに対する援助、補助金など。研修に伴う、外部スタッフや外部講師の件数費、移動などにかかる交通費など。

※除いていただきたいもの:

研修センター施設等の建設費用、固定費、施設にかかる維持費用。内部スタッフや内部講師の件数費、研修参加者への研修期間中や留学期間中の給与の支払い(保障)費用。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度（見込）
研修費	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円

正社員に限定した研修費用の算出が困難な場合は、上の欄に従業員全体の研修費をご記入の上、下記をそのベースとなる人数に修正してください。

<研修費の分母>	2019年度	2020年度	2021年度	一人あたり金額(2021)
従業員数	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>

BQ47. 全正社員の総研修時間（OFF-JT）をご記入ください。

- ※BQ46の研修費の分母と同じベースでお答えください。
- ※業務命令に基づき受講した研修に限定してください。
- ※社外で実施する教育訓練（業界団体や民間の教育訓練機関などが実施）は含みますが、社会人大学院への通学や留学、資格試験の受験などは除いてください。

	2020年度	2021年度	一人あたり時間(2021)
総研修時間(OFF-JT)	<input type="text"/> 時間	<input type="text"/> 時間	<input type="text"/>

★公開①★BQ48. 社員のスキル向上や学び直しを支援する次の制度について、制度の有無と2021年度の正社員利用人数をご記入ください。

- ※dは自主的な取得かつ会社から実際に金銭支給した人に限定し、職務上必須または取得が義務化しているものは除いてください
- また、講習を受けただけで取得できるもの（取扱責任者等）や、カフェテリアプラン（「特定」の資格でない）も除いてください。
- ※人数はのべ人数ではなく、一人で何度利用しても1人としてカウントしてください。

	制度の有無 1=ある	2021年度利用人数		制度の有無 1=ある	2021年度利用人数
a. 国内大学(院)進学支援 (費用補助・有給付与)	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	c. 海外研修制度 ※留学は除く	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人
b. 海外留学(MBA取得等)支援 (費用補助・有給付与)	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	d. 特定の資格取得奨励 (合格祝い金の支給、費用補助)	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人
c割合 <input type="text"/>	d割合 <input type="text"/>	dの対象となる資格 (複数記入可)		<input type="text"/>	

★公開②★BQ49. どのようなスキル・キャリア開発支援施策を実施していますか。

全社、階層別でお答えください。 (いくつでも)

<①全社施策>	
<input type="checkbox"/> 1. キャリアカウンセラーの設置	<input type="checkbox"/> 3. カフェテリアプランによる教育支援
<input type="checkbox"/> 2. 人事担当者のキャリアコンサルタント資格の取得奨励	<input type="checkbox"/> 4. スキル評価・認定基準の設定(社内資格制度など)
<②新入社員・若手社員向け施策>	
<input type="checkbox"/> 5. 短期海外研修の実施	<input type="checkbox"/> 7. ダイバーシティー研修
<input type="checkbox"/> 6. キャリアプランニング研修	<input type="checkbox"/> 8. 他社との人材交流機会の提供
<③管理職向け施策>	
<input type="checkbox"/> 9. グローバル人材育成	<input type="checkbox"/> 12. ハラスメント防止
<input type="checkbox"/> 10. メンタルヘルスなど部下の健康保持・増進への配慮	<input type="checkbox"/> 13. タイムマネジメント
<input type="checkbox"/> 11. ダイバーシティーへの意識	<input type="checkbox"/> 14. メンターやコーチング、シャドウイング制度
<④非管理職ミドル層向け施策>	
<input type="checkbox"/> 15. 新たなスキルの習得を支援する教育研修	<input type="checkbox"/> 17. キャリアデザイン、キャリア開発研修
<input type="checkbox"/> 16. 専門職等級など管理職と並列のキャリアコースの設置	<input type="checkbox"/> 18. ミドル層向けの社内公募制・社内FA制
<⑤非正社員向け施策>	
<input type="checkbox"/> 19. 明確な正社員登用基準の設定	<input type="checkbox"/> 20. 定期的な正社員登用機会の設定

BQ50. 正社員のキャリア向上を支援する次の制度の有無についてお答えください。

また、それぞれの制度の利用実績がある場合は、2021年度の利用人数をご記入ください。

- ※利用人数については、応募者ではなく、実際にその制度を利用して異動した人数をお答えください。
- ※a. とb. は重複しないようにご回答ください。個々人の希望を会社に伝えておくまたはDBに登録しておく、といった受動的なものは貴社での制度の名称にかかわらず、社内FA制度ではなく、自己申告制度に該当します。

a. 社員が就きたい職種や職務を申請・登録する自己申告制度	<input type="checkbox"/>	2021年度利用人数	<input type="text"/> 人	全社員中の割合
b. 社内公募制度/社内FA制度	<input type="checkbox"/>	→	<input type="text"/>	<input type="text"/>

BQ51. 一度退職した正社員の再雇用制度の有無についてお答えください。(1つだけ)

また、再雇用実績がある場合は、2021年度の正社員利用人数をご記入ください。

- ※定年退職後の再雇用、グループ間異動等に伴うものは除いてください。

1. 制度も利用実績もある	<input type="checkbox"/>	実績がある場合 (1, 2)	2021年度利用人数	
2. 制度はないが個別の対応実績はある			正社員男性	正社員女性
3. 制度はあるが実績がない			<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
4. 制度も実績もない			<input type="text"/>	<input type="text"/>

BQ52. 2021年度に有期契約から無期契約等、派遣から直雇用へ転換した人数をご記入ください。

※派遣から直雇用への転換について、紹介予定派遣は除いてください。

2021年度実績人数			
a. 有期契約から無期契約への転換(※)	<input type="text"/>	人	※待遇の変更なしで、契約期間のみ変更
b. 有期契約から限定正社員への転換	<input type="text"/>	人	
c. 有期契約から無限定正社員への転換	<input type="text"/>	人	
d. 派遣から直雇用への転換	<input type="text"/>	人	2021年度実績人数

b. 専門人材の状況

BQ53. 貴社に所属する研究職等、高度専門人材の人数をお答えください。

- ※a. 研究職は、大学卒または同等以上の専門知識を持ち、特定のテーマを持って研究開発を行っている、いわゆる研究開発本務者を指します。兼任の場合は、主業務が研究開発である場合のみ含めてください。
- ※b. AIスペシャリストとは、ディープラーニングや機械学習の高い専門性を有する人で、IPA「IT人材白書2019」の定義におけるエキスパートレベル(学術論文を理解できるレベル)のAI研究者/AI開発者/AI事業企画を想定しています。
- ※データサイエンティストとは、統計学、プログラミング言語、大規模データベース等について高度な知識や技能を持ち、データ分析やデジタルマーケティングを専門に行う人を指します。
- ※営業部門の技術支援要員、社内システムエンジニア、システム会社・コンテンツ制作会社等で受託開発を行う技術者やクリエイターは、d. 商品開発職からは除いてください。
- ※a. ～d. は重複せず、原則、上の欄を優先してご回答ください。
- ※BQ53 高度専門人材とBQ54 IT人材の詳細についてはこちらを参照ください **【高度専門人材・IT人材について】**

	全体		
		うち博士課程修了者	うち外国人
a. 研究職 (基礎研究・技術研究)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
b. AIスペシャリスト	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
c. データサイエンティスト	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
d. 商品開発職	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

BQ54. 貴社に所属する、IT人材(正社員)の状況についてお答えください。

- ※cの先端IT人材は、ツールを利用するのみの人は含めず、プログラミング技術を持つ人やシステム開発の要件定義などを担当できるレベルの人材を想定しています。BQ53のAIスペシャリストやデータサイエンティストは先端IT人材よりもさらに高度な人材と考えられるため、先端IT人材にも含めて構いません。
- ※a. ～c. は重複せずお答えください(情報・通信を主たる事業とする場合は、bが従業員の大半になると想定されます)。
- ※BQ5①正社員a. 全体 に含まれる方のみとし、他社へ出向されている方は除いてください。

	現状	BQ53割合 BQ53外国/BQ54割合	
a. 自社(自社グループ)の情報システム部門	約 <input type="text"/> 人	<input type="text"/>	<input type="text"/>
b. 他社システム(※)の開発・保守等が主たる業務の社員	約 <input type="text"/> 人	<input type="text"/>	<input type="text"/>
c. a・b以外の先端IT人材	約 <input type="text"/> 人	→	約 <input type="text"/> 人

SQ. 上記cの【先端IT人材】の、貴社内での定義を簡潔にご記入ください。

(公的な資格などでなくても、スキルマップ等に記載しているような内容で構いません)

先端IT人材の定義(求めるスキルレベル)

BQ55. 貴社のAI・IoTやビッグデータといった新しいテクノロジーに関する教育・人材育成について、該当するものを選択してください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 専門部署だけでなく、管理職相当の社員に広くAI・IoT等に関する教育を行っている
<input type="checkbox"/>	2. 専門部署だけでなく、非管理職相当の総合職社員に広くAI・IoT等に関する教育を行っている
<input type="checkbox"/>	3. 専門部署だけでなく、現業職などの総合職以外の社員にも広くAI・IoT等に関する教育を行っている
<input type="checkbox"/>	4. AI・機械学習等導入の中核となる人材には、半年以上の集中的な育成プログラムを実施している
<input type="checkbox"/>	5. データサイエンティストの社内育成を行っている
<input type="checkbox"/>	6. 社員のAIや機械学習に関するプログラミング言語の習得を支援している(費用補助、社内研修の実施等)

8) 人材活用におけるテクノロジーの導入・活用

人材活用における各種課題について、近年AIやIoT、ビッグデータなどの新しいテクノロジーで解決することが求められています。
 人材活用における課題と、テクノロジーの対応関係はこちらをご参照ください。 [【テクノロジーの整理】](#)

BQ56. 全社でペーパーレス化・デジタル化を進めるため、以下のツールやルールを導入していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 在宅や出先でも出社時と同等のファイルアクセス(原則VPN/リモートデスクトップ)	<input type="checkbox"/>	4. FAXの完全電子化(送信・受信共に)
<input type="checkbox"/>	2. 会議での紙資料の配布禁止	<input type="checkbox"/>	5. AIによる高精度の紙文書の自動文字認識ツール
<input type="checkbox"/>	3. 紙資料の保存禁止		

BQ57. 2021年度に結んだ契約、発行した請求書や社内決裁の電子化率をお答えください。

※契約は、取引の基本契約、受・発注契約を想定しています。契約本数ベースの電子化率をお答えください。

※d.社内決裁は、契約に関わらないものも含めて、決裁の本数ベースまたはフォーマット数ベースの電子化率をお答えください。

a. 法人顧客との契約の電子化比率	約	<input type="text"/>	割
b. 外部委託先との契約の電子化比率	約	<input type="text"/>	割
c. 法人顧客の請求書のうち、電子データのみ発行した比率 (単に押印した紙をスキャンしたものは除きます)	約	<input type="text"/>	割
d. 社内決裁(電子決裁と並行して紙の押印も必要な場合は除きます)	約	<input type="text"/>	割

BQ58. 自動化による業務効率化の実現のため、RPAを導入していますか。(ひとつだけ)

<input type="checkbox"/>	1. 本社で導入を推進し、全社的に導入している	<input type="checkbox"/>	3. 導入している部門はない	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	2. 本社で推進していないが、導入している部門がある	<input type="checkbox"/>	本社で把握管理していない	

SQ. (1または2の場合) RPAによって、導入前と比べて年間の労働時間をどの程度削減できましたか。

※導入時点の見込み値ではなく、導入後の実績値でお答えください。

年間合計約 時間削減

BQ59. 業務効率化の実現のため、以下のテクノロジー・ツール(特にAI関連)を導入していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 契約書や特許文書などの作成・チェックにおけるAI支援	<input type="checkbox"/>	5. 音声の文字起こしツール
<input type="checkbox"/>	2. システムや総務など社内問い合わせ窓口のチャットボット	<input type="checkbox"/>	6. AIによる監査・内部統制上の自動リスク検知
<input type="checkbox"/>	3. AIによる翻訳支援ツール	<input type="checkbox"/>	7. AIによる与信審査支援
<input type="checkbox"/>	4. AIテキストマイニングツール		

BQ60. 在宅勤務や、拠点間のコミュニケーションを円滑化するため、以下のテクノロジーやツールを導入・活用していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. ビジネスチャットツールの全社導入	<input type="checkbox"/>	5. プロジェクト・タスク管理ツールの全社導入
<input type="checkbox"/>	2. Webミーティングツールの全社導入	<input type="checkbox"/>	6. グループウェアの全社導入
<input type="checkbox"/>	3. 導入以外のWebミーティングツールへの参加制限を設けない	<input type="checkbox"/>	7. 内線スマホ(在宅勤務者も含めた)
<input type="checkbox"/>	4. ファイル共同編集・管理ツールの全社導入		

BQ61. 従業員のウェルビーイング向上に関連して、定期健診結果などの健康医療情報を分析し、効果的・効率的な施策につなげる取り組みを実施していますか。(いくつでも)

※健保組合との共同でのコラボヘルスの取り組みも含めて構いません。

<input type="checkbox"/>	1. 自社が保有する定期健診結果などの従業員の健康情報と人事・労務情報を突合し分析(ストレスチェック集団分析は除く)
<input type="checkbox"/>	2. 保険者が保有する健康医療情報と自社が保有する健康関連情報を突合し、分析
<input type="checkbox"/>	3. ウェアラブル端末を配布し、健康関連データを測定
<input type="checkbox"/>	4. スマートフォンアプリを配布し、健康関連データを取得・測定
<input type="checkbox"/>	5. プレゼンティーズムなど、従業員の生産性をアンケートで測定

BQ62. 人的資源の最適な評価・配置のため、データ整備・収集・分析等を行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 社員の能力および保有スキルをデータ化および一元管理し、分析できる(タレントマネジメント)システムの導入
<input type="checkbox"/>	2. ダイバーシティや人事評価などの社内の人員構成の可視化ツールの導入
<input type="checkbox"/>	3. 必要な人員数の予測および効率的な人員配置・異動を目的とした分析(ワークフォースマネジメント)システムの導入
<input type="checkbox"/>	4. PC・入退室・メールなどシステムログから従業員の行動を分析し、労務リスクなどを測定
<input type="checkbox"/>	5. ウェアラブル端末や人流・動線計測から従業員の行動測定・分析し、コミュニケーションの状況などを測定
<input type="checkbox"/>	6. 人事データの分析を元に、求める人材像の策定・採用・配属先の決定・教育まで、採用方針を策定
<input type="checkbox"/>	7. 採用活動にAI導入し、書類選考を効率化
<input type="checkbox"/>	8. その他 <input type="text"/>

★公開②★BQ63. 人材活用について導入しているICT技術・デバイスを使った取り組みのうち、特に他社と比較して先進的と思われる事例についてお答えください。

【導入テクノロジーの種類に関する選択肢】

1. 情報通信・コミュニケーション技術 2. 自動化技術 3. ビッグデータ・予測解析技術(自動化技術以外) 4. その他

【導入目的・用途に関する選択肢】

1. 業務の効率化 2. 場所によらない柔軟な働き方の実現 3. 従業員のウェルビーイング向上 4. 人材育成・スキル向上 5. 人的資源の最適配置

■事例は2つまで挙げていただけます。それぞれ別の事例をご記入ください。

※工場・店舗等のプロセス改革、新製品・新事業の開発、市場開拓・販促・顧客満足向上、顧客サポート・メンテナンスを目的としたテクノロジーの導入については、CQ34でお答えください。

※他社と比較して先進的と思われる事例についてご記入ください。先進的とは、テクノロジーそのものが先進的な事例だけでなく①活用方法がユニーク②高度な技術をより幅広いの社員が活用できる仕組みがある③今まで適用が難しかった業務・場面にも適用できるようになった④従来からある技術だが精度や性能が非常に高い などの事例を含みます。

事例1

1a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。

字数 0

1b. この活用事例の【テクノロジーの種類】【目的・用途】（それぞれ1つだけ）

※【導入テクノロジーの種類に関する選択肢】【導入目的・用途に関する選択肢】から最も近いものを選択してください。

種類

目的・用途

1c. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である根拠をご記入ください。（200字以内）

字数 0

事例2

2a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。

字数 0

2b. この活用事例の【テクノロジーの種類】【目的・用途】（それぞれ1つだけ）

※【導入テクノロジーの種類に関する選択肢】【導入目的・用途に関する選択肢】から最も近いものを選択してください。

種類

目的・用途

2c. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である根拠をご記入ください。（200字以内）

字数 0

9) 変革・先進・独自施策

★公開②★BQ64. 人材活用に関して、特に貴社独自のユニークな施策や、先進的な施策等があれば200文字以内で具体的な内容をご記入し、概要を選択肢からお選びください。(主なもの3つまで)
 ※具体的な内容がユニークであれば、前Qまでにご回答の施策でも構いません。
 ※テクノロジー導入による施策については、BQ63でお答えください(同じ事例を重複して回答しないでください)。

【施策の選択肢】

- | | |
|-----------------------------|------------------------|
| 1. オフィスワーカーの生産性向上による労働時間適正化 | 9. 高度人材の育成・活躍支援 |
| 2. 健康経営・従業員の健康保持・増進による生産性向上 | 10. シニア社員のキャリア開発・活躍推進 |
| 3. 女性管理職登用の推進 | 11. 非正社員のキャリア開発・待遇改善 |
| 4. 女性の少ない職場での女性採用人数増加 | 12. エンゲージメント・モチベーション向上 |
| 5. LGBTへの理解促進・支援 | 13. 人事評価・人材配置の高度化・効率化 |
| 6. 従業員のニーズに合わせた多様で柔軟な働き方の実現 | 14. テレワークの実現 |
| 7. 女性の育休からの早期復帰、男性の育児参加支援 | 15. 新型コロナウイルス対応 |
| 8. 介護・病気の治療と仕事の両立支援 | 16. その他 |

施策①		字数 0
	取り組みの概要(上の選択肢から近いもの1つ) →→→→→→→→→→	
施策②		字数 0
	取り組みの概要(上の選択肢から近いもの1つ) →→→→→→→→→→	
施策③		字数 0
	取り組みの概要(上の選択肢から近いもの1つ) →→→→→→→→→→	

【備考欄】 BQ32～64の回答について補足説明が必要な場合はご記入ください。
 ※回答欄に入りきれない追加回答などの記入はご遠慮ください(評価に際して考慮しません)。

IV. イノベーション・市場開拓

当調査におけるイノベーションは、新たな技術や資源、手法等による製品・サービス開発や提供のほか、販売経路、販売促進方法、価格設定、(製品サービスの形や包装等)デザイン等のマーケティング面での新たな手法の開発や導入・活用などを含むものとします。
 当調査における市場開拓は、広告宣伝や情報発信など各種コミュニケーション活動、他社との連携や海外への進出などを通じた市場拡大やシェアの拡大、それらを実現するためのデジタルマーケティングやビッグデータ活用といったテクノロジーの導入・活用などを含むものとします。

1) イノベーション・市場開拓における方針・計画と責任体制

CQ1. 貴社ではどういったことをイノベーション・市場開拓として捉えていますか。(いくつでも) またその中で最も力を入れているのはどれですか。(1つだけ) 【対象部門の考え方ガイド】
 ※自社組織に関するイノベーションは本調査内では人材活用に含まれるので、除いています

<イノベーション>	
<input type="checkbox"/> 1. 基礎研究(新たな技術、資源、手法等の開発)	<input type="checkbox"/> 7. 製品・サービスのデザインや包装の大幅な変更
<input type="checkbox"/> 2. 既存の事業内での、新たな製品・商品・サービスの開発	<input type="checkbox"/> 8. 新たな販売促進方法の開発・導入 (ビッグデータの活用やSNSマーケティングなど)
<input type="checkbox"/> 3. 新規事業の創出	<input type="checkbox"/> 9. 新たな価格設定に関する手法 (AIの活用など)の開発・導入 1~10で最も注力
<input type="checkbox"/> 4. 調達工程の変革や、新たな調達手法の開発・導入	
<input type="checkbox"/> 5. 生産工程の変革や、新たな生産手法の開発・導入	
<input type="checkbox"/> 6. 配送方法、流通方法、サービス提供方法等の変革や、新たな手法の開発・導入	
<input type="checkbox"/> 10. その他	
<市場開拓>	
<input type="checkbox"/> 11. 企業ブランド構築、企業イメージ向上	<input type="checkbox"/> 13. 新たなターゲット層の設定
<input type="checkbox"/> 12. 自社内の個別の事業、商品、サービスの広告宣伝や情報発信	<input type="checkbox"/> 14. 新たな地域への進出(海外進出を含む)
<input type="checkbox"/> 15. 資本参加や買収によるシェアの拡大や苦手分野の補完	
<input type="checkbox"/> 16. ネット取引への進出、リアル(実店舗)取引への進出、オムニチャネル化など販売チャネルの変革 11~18で最も注力	
<input type="checkbox"/> 17. ビッグデータの活用やSNSマーケティングなどによる新たな顧客開発、販促手法の確立	
<input type="checkbox"/> 18. その他	

CQ2. イノベーション・市場開拓に関する定量的な目標 (KPI) として、どのようなものを設定していますか。主なものを5つを挙げ、CQ1との関連、内容、達成期限、目標値を具体的にご記入ください。
 (1) CQ1との関連(上記1~18から1つ) (2) 具体的なKPIの内容 (3) 期限 (4) 目標値

例)	16	売上高に占めるネット販売の比率	2025	年	2割
①				年	
②				年	
③				年	
④				年	
⑤				年	

CQ3. イノベーション、市場開拓について、統括する責任者を設置していますか。(それぞれ1つだけ)

1. 経営トップ(CEO等)が統括 2. 役員、執行役員以上で設置	3. 本部長、部長以下のクラスで設置 4. 設置していない	イノベーション	市場開拓
--------------------------------------	----------------------------------	---------	------

2) イノベーション・市場開拓の推進体制

CQ4. イノベーション・市場開拓を推進するために、貴社では提案制度 (またはそれに類する仕組み) を用意していますか。

1. グループ会社含むグローバル共通の制度がある 2. 自社単体で全社共通の制度がある	3. 一部事業部門/カンパニーで制度がある 4. 制度・仕組みはない	
--	---------------------------------------	--

SQ1. (1~3を選択した場合) 具体的にはどのような制度ですか。(いくつでも)

※1つの制度は最も近い1つの選択肢に対応する形とし、1つの制度で複数の選択肢にはつけないでください。

1. 新規事業提案制度	3. 部門や事業所間で提案/取り組みの内容を競うコンテスト
2. 既存事業内での新商品提案制度	4. 業務に関する改善提案制度

SQ2. 上記の制度により、実際に会社からの投資が行われた件数はどの程度ですか。

※事前に会社の決裁(投資申請や稟議など)を経た上で、数十万円以上の投資を想定しています。

※通常の営業活動の範囲内のみは含めないでください。また、以下は件数から除いてください。

- ・個人への賞金や、お金をかけずにできる改善活動等
- ・小集団活動への資金援助等
- ・文具や備品の購入のみもの

2020年度	2021年度
約 <input type="text"/> 件	約 <input type="text"/> 件

CQ5. 貴社には社内ベンチャー制度がありますか。(1つだけ)

また社内ベンチャー制度を利用するなどしてスピノフした企業は2019~21年度で何社ありますか。

1. 制度があり、スピノフの実績がある	スピノフ社数 1,3の場合 →→→ <input type="text"/> 社
2. 制度があり、スピノフの実績はないが現在社内ベンチャーが存在する	
3. 制度はないがスピノフ実績はある	
4. 制度がない、または現在活用されていない	

CQ6. 貴社で知的財産として方針を定める対象としているものはどれですか。(いくつでも)

1. 特許権	3. 意匠権	5. 著作権	7. 育成者権(植物の新品種に関する権利)
2. 実用新案権	4. 商標権	6. 回路配置利用権	8. ノウハウ

CQ7. 知的財産に関して、貴社で実施している内容を選択してください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 知的財産に関する方針を明文化し、外部に公開	<input type="checkbox"/> 3. 開放特許情報データベース
<input type="checkbox"/> 2. 知的財産活動の状況を社外に開示	<input type="checkbox"/> 4. WIPO GREEN
<input type="checkbox"/> 3~4. 開放特許について公的なデータベースに登録 (右のサイトから該当するものを選択) →→→	
<input type="checkbox"/> 5. 開放特許について自社サイト内で公開 →URL: <input type="text"/>	
<input type="checkbox"/> 6. 知的財産を管理する社員がいる →→ 専任社員の有無: 1. 専任社員がいる 2. いない <input type="text"/>	
<input type="checkbox"/> 7. 企業内弁理士を採用している	
<input type="checkbox"/> 8. 従業員の「特許権」「実用新案権」「意匠権」等の出願または登録時に報奨金を支払う規定が明文化されている	
<input type="checkbox"/> 9. 連携に際し、知財の取り扱いや利益の配分等の交渉を担当する専門の社員がいる	
<input type="checkbox"/> 10. 社内で活用できていない技術や特許が全社横断的にデータベース等に集約されている	
<input type="checkbox"/> 11. 外部の知的財産のライセンス利用	

3) 社外との連携

Q08. 2019～2021年度の3年間に、新たな技術や資源、手法等による製品・サービス開発や提供、新たなマーケティング手法の導入などのイノベーションを推進するため、以下のような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. CVC(Corporate Venture Capital)の設立	<input type="checkbox"/>	8. イノベーションを仲介する企業やサービスの活用
<input type="checkbox"/>	2. ベンチャーファンドへのLP出資	<input type="checkbox"/>	9. 大学の技術移転機関(TLO)の活用
<input type="checkbox"/>	3. ベンチャー企業へのM&A(国内)	<input type="checkbox"/>	10. デファクトスタンダード形成のための標準化団体への参加
<input type="checkbox"/>	4. ベンチャー企業へのM&A(海外)	<input type="checkbox"/>	11. エコシステム形成のため、川上・川下企業等への投資
<input type="checkbox"/>	5. 国内企業との合併会社設立	<input type="checkbox"/>	12. ビジネスコンテストを主催・共催、または審査員として参加
<input type="checkbox"/>	6. 海外企業との合併会社設立	<input type="checkbox"/>	13. ハッカソン・アイデアソンの主催
<input type="checkbox"/>	7. 外部人材(技術者、研究者、目利き人材など)との連携	<input type="checkbox"/>	14. アクセラレータープログラムの主催
<input type="checkbox"/>	15. その他		

Q09. 2021年度に、以下のような外部機関と共同開発もしくは共同研究を行ったプロジェクトはありますか。実施したプロジェクトの件数を教えてください。

※複数企業・機関とのプロジェクトで複数の枠に該当する場合、件数は重複しないようにどちらか一方に寄せてご回答ください。
 ※共同開発・研究に含めるもの: 成果物の所有権等が対等に近く、体外的に論文・リリース等で双方の社名が出るもの
 共同開発・研究に含めないもの: 上記に該当しない一般的な受託(委託)業務

	国内企業・団体	海外企業・団体
a. 大学等外部研究機関	件	件
b. ベンチャー企業	件	件
c. b以外の外部企業(グループ会社除く)	件	件

Q10. 研究・開発力を高めたり、他社との協業をスムーズにするために、どのようなことに取り組んでいますか。(いくつでも)

<研究・開発力を高める取り組み>	
<input type="checkbox"/>	1. CTOやCINOなどイノベーション担当役員を設置している
<input type="checkbox"/>	2. 開発/研究部門以外の社員に対し、担当業務以外のことに一定時間を使うことが制度化されている
<input type="checkbox"/>	3. 発明や開発に対し、開発/研究部門だけでなく関連する別部門の社員にも報奨金や表彰が行われる制度がある
<input type="checkbox"/>	4. 社内調整等により新事業立ち上げで遅れをとることがないよう、通常よりも意思決定スピードを上げる仕組みがある
<input type="checkbox"/>	5. 新事業立ち上げのスピードを重視し、スモールスタートが行いやすい仕組みがある
<他社(特にベンチャーやスタートアップ)との協業をスムーズにする取り組み>	
<input type="checkbox"/>	6. オープンイノベーション推進、技術や提携先の探索を行う全社横断的な専門組織またはプロジェクトチームがある
<input type="checkbox"/>	7. オープンイノベーション拠点がある名称: _____
<input type="checkbox"/>	8. 協業先との必要に応じて柔軟にスピノフ等の対応ができるよう、スピノフの際の規定や支援策が整備されている
<input type="checkbox"/>	9. 予算規模によっては、外部連携やベンチャー企業買収の意思決定が事業部門の責任者に権限委譲されている
<input type="checkbox"/>	10. 協業・連携の際に活用できる(通常の受発注契約とは異なる)契約書のひな形や条件規定書などが整備されている
<input type="checkbox"/>	11. スタートアップとの連携の際は、契約内容の変更や支払などが通常より速く、柔軟に行えるような仕組みがある

SQ. 直近1年間の協業・連携の案件のうち、上記10・11に該当するようなベンチャー・スタートアップ向けの仕組み(通常よりも柔軟・スピーディーな仕組み)が適用されているケースは、案件ベースで全体のおよその程度の割合に相当しますか。(1つだけ)

<input type="checkbox"/>	1. 5%未満	<input type="checkbox"/>	3. 10～20%未満	<input type="checkbox"/>	5. 30～40%未満	<input type="checkbox"/>	7. 50%以上
<input type="checkbox"/>	2. 5～10%未満	<input type="checkbox"/>	4. 20～30%未満	<input type="checkbox"/>	6. 40～50%未満	<input type="checkbox"/>	

4) イノベーションへの投資、イノベーション人材

Q11. 貴社の研究開発費、ICT(情報化)投資額をそれぞれご記入ください。

※一部の金額が不明な場合は、把握している範囲でご記入ください。
 ※研究・開発の費用には、会計上「研究開発費(売上原価・販管費)」に含めている費用の他、以下の費用を含めてください。
 ・新しい製品・サービスの開発、既存の製品・サービスの改良のためのマーケティング、市場調査、企画立案のための費用(人件費も含む。ただしコールセンター対応、営業等の費用は除く)
 ・営業部門の技術支援、店舗の技術支援のための研究などの費用(人件費も含む)
 ※ICT投資額は、ハードウェア、ソフトウェア、保守・その他サービスに対する投資額(費用と投下資本)に分けてお答えください(社内人件費、消耗品、回線料は含みません)。
 ※ITに関する人材への投資額(研修費など)は除いて、BQ46でお答えください。★昨年から定義を変更しています
 定義についての詳細はこちらをご覧ください⇒ [【ICT投資について】](#)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(見込)
a.	研究開発費	百万円	百万円	百万円	百万円
b.	ICT投資額	百万円	百万円	百万円	百万円
b 内 訳	ハードウェア	百万円	百万円	百万円	百万円
	ソフトウェア	百万円	百万円	百万円	百万円
	保守・その他	百万円	百万円	百万円	百万円

Q12. 貴社で行っている人材交流についてお答えください。

<input type="checkbox"/> 1. ベンチャー企業への従業員の派遣(国内)	<input type="checkbox"/> 4. データ分析の専門家を外部から登用(外部へ派遣)
<input type="checkbox"/> 2. ベンチャー企業への従業員の派遣(海外)	<input type="checkbox"/> 5. AIや機械学習の専門家を外部から登用(外部へ派遣)
<input type="checkbox"/> 3. 大学等外部研究機関との人材交流	

SQ. 上記に該当するような人材交流で、現在常勤または兼務で相手先企業・団体に勤務している社員、常勤または兼務で自社で勤務している専門人材の人数についてお答えください。

※契約形態は正社員に限りませんが、役員としての勤務や顧問契約等は除いてください。
 ※グループ会社間の出向は除いてください。

出向等人数 (相手先で勤務) 人 受け入れ人数 (自社で勤務) 人

Q13. 研究・開発部門メンバーのモチベーションを高めるための貴社の制度や取り組みについてお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 研究・開発部門がない、または非常に小さいチームや担当(概ね10人未満)のみ
<input type="checkbox"/> 2. 新規事業提案や改善提案に関して、評価基準を設け人事評価に反映している
<input type="checkbox"/> 3. 基礎研究など短期的に成果の出にくい研究開発に関して、短期的な成果とは別の評価基準を設けるなど人事評価や予算獲得などの面で不利にならないような制度設計となっている
<input type="checkbox"/> 4. 管理職になる以外に、専門分野を極める昇進ルートが整備されている(フェロー職など、職掌として明確に区分)
<input type="checkbox"/> 5. 開発/研究部門等の社員に、通常の業務とは別に個人の興味・関心に基づく研究や勉強・情報収集を行える時間を制度として設けている
<input type="checkbox"/> 6. システムなどを開発するスタッフに、使用するツール・開発言語・プラットフォーム等の選択権を与えている
<input type="checkbox"/> 7. 開発/研究部門に、用途を限定せず(投資内容について部門長以上の稟議などが不要なく)使える予算枠を設けている

SQ. (4を選択した場合) 実際にフェロー職など特別な名称がついた、職位の高い専門職についている人はどのくらいいますか。 人

Q14. 貴社のAI・IoTやビッグデータといった新しいテクノロジーとの関わりについて、該当するものを選択してください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 直近3年の間にAI・IoTやビッグデータなどの新技術を専門に扱うベンチャー企業と提携した
<input type="checkbox"/> 2. 直近3年の間にAI・IoTやビッグデータなどの新技術を専門に扱う子会社または合弁会社を立ち上げた
<input type="checkbox"/> 3. 全社横断的に研究開発や他社との提携などを検討する専門部署またはプロジェクトチームがある
<input type="checkbox"/> 4. 自社が所有または事業活動の中で収集されるビッグデータについて、全社横断的に把握している部署がある
<input type="checkbox"/> 5. 自社の所有するビッグデータの分析を外部の専門機関に依頼している

Q15. AIを自社内の業務やデータ分析で活用していますか。(ひとつだけ)

※単なるAIが組み込まれた外販ツールの導入は除きます。

<input type="checkbox"/> 1. 本社で活用を推進し、全社的に活用している	<input type="checkbox"/> 3. 活用している部門はない・	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 2. 本社で推進していないが、活用している部門がある	<input type="checkbox"/> 本社で把握管理していない	

SQ. (1または2を選択した場合) 各部門がAIを活用するにあたり、全社的に行っている支援策はありますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. AIの活用に適した業務やデータがあるかの判断支援	<input type="checkbox"/> 5. AIモデルの構築支援
<input type="checkbox"/> 2. 活用ガイドラインの作成	<input type="checkbox"/> 6. 継続運用サポート
<input type="checkbox"/> 3. 共通のAI分析ツールの全社導入	
<input type="checkbox"/> 4. データセットの作成・標準化支援	

5) 広報・広告宣伝・顧客把握

Q16. 貴社グループが広告宣伝・広報のために支出した費用についてご記入ください。

※一部の金額が不明な場合は、把握している範囲でご記入ください。

※広告宣伝・広報の費用には、以下の費用を含めてください。

- ・会計上「広告宣伝費」に含めている費用(値引きや販売奨励金などの販売促進費は除く)
- ・IR、プレスリリース、Webサイトの制作など、不特定多数に情報を公開するための費用(人件費は除く)

	2019年度	2020年度	2021年度
広告宣伝・広報の費用	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円

Q17. コーポレートサイトは、日本語以外にどの言語に対応していますか。(いくつでも)

※多言語翻訳機能などによる対応や現地法人サイトは除き、

自社のメインのコーポレートサイトにメニューとして記載されている言語のみをお答えください。

<input type="checkbox"/> 1. 英語	<input type="checkbox"/> 5. インドネシア語	<input type="checkbox"/> 9. ロシア語	<input type="checkbox"/> 13. スペイン語
<input type="checkbox"/> 2. 中国語(簡体字)	<input type="checkbox"/> 6. ベトナム語	<input type="checkbox"/> 10. フランス語	<input type="checkbox"/> 14. ポルトガル語
<input type="checkbox"/> 3. 中国語(繁体字)	<input type="checkbox"/> 7. タイ語	<input type="checkbox"/> 11. イタリア語	<input type="checkbox"/> 15. その他の言語
<input type="checkbox"/> 4. 韓国語	<input type="checkbox"/> 8. タガログ語	<input type="checkbox"/> 12. ドイツ語	

Q18. アプリやソーシャルメディア等の活用についてお答えください。（いくつでも）

※新卒採用を主目的としたものを除きます。

<input type="checkbox"/>	1. 自社の公式アプリを提供している				
<input type="checkbox"/>	2. 公式のアカウント(日本語)を保有している	→→→	<input type="checkbox"/>	1. Facebook	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	3. 自社の公式アプリで、直接売上を獲得している(有料課金) (アプリ内課金を想定。通販サイト等、決済利用は除きます)		<input type="checkbox"/>	2. YouTube	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	4. 日本語以外のSNSアカウントを保有し発信している		<input type="checkbox"/>	3. Twitter	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	5. ソーシャルメディアの専属担当者がある		<input type="checkbox"/>	4. Instagram	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	6. 公式SNSアカウントで、フォロワーや他社公式アカウントなども日常的にコミュニケーションを取っている		<input type="checkbox"/>	5. LinkedIn	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	7. 公式SNSアカウントを双方向に活用し、キャンペーン応募、投票などのイベントを行っている		<input type="checkbox"/>	6. LINE	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	8. SNS上でチャットボットを活用している				<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	9. 業種や役職を絞ったターゲット広告を活用している				<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	10. ソーシャルメディアを活用し、ウェビナー動画の配信を行っている				<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	11. 特定の社員(役員以外の一般社員)が、会社の承認のもと社名・実名を出してSNSで情報発信をしている				<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	12. 消費者が発信するブログやSNSなどを自動的に収集・ワード分析するなどして戦略的に活用する仕組みがある				<input type="checkbox"/>

Q19. 顧客満足度をどのような形で測定していますか。（いくつでも）

※自社内での実施だけでなく、調査会社等外部に委託して実施しているものも含めてください。

<input type="checkbox"/>	1. 顧客担当とは別の担当者が訪問・架電し、ヒアリング	→→	年間ヒアリング件数	約	<input type="text"/>	件
<input type="checkbox"/>	2. 店頭や展示会で聞き取り調査等を実施	→→	年間回収件数	約	<input type="text"/>	件
<input type="checkbox"/>	3. 調査票を顧客に配布(郵送、メール、手渡し)し、回収	→→	年間回収件数	約	<input type="text"/>	件
<input type="checkbox"/>	4. インターネットのアンケートサイトを作成し、実施	→→	年間回答件数	約	<input type="text"/>	件
<input type="checkbox"/>	5. 商品添付の「お客様カード」や店頭の「お客様の声」等の分析	→→	年間回収件数	約	<input type="text"/>	件
<input type="checkbox"/>	6. 会場調査やグループインタビュー、ホームユーステスト等の実施					
<input type="checkbox"/>	7. 専門機関の調査結果を活用(JDパワー、JCSI等)					

6) 顧客対応スタッフ、現場スタッフ

★公開②★Q20. 貴社の国内従業員のうち、顧客対応スタッフや現場スタッフに該当する職種としてどのような方がいますか。全社の従業員の中で割合が高いものを選択してください。

1. アカウント営業、ルート営業(本社等勤務でなく、少人数の営業所などで働く人)
2. サポートセンター、カスタマーセンター(主に電話やメールでの対応)
3. システムエンジニアなど客先常駐
4. 店舗・窓口スタッフ
5. 配送スタッフ、(バスや電車などの)運転手
6. その他のサービススタッフ(駅員、保育・介護スタッフなど)
7. 工場や倉庫などで働くスタッフ
8. 建設現場などの作業員
9. その他の現場作業従事者

[【職種選択のガイド】](#)

本社スタッフやバックオフィスのスタッフと比較して、上記の職種のスタッフの働きやすさや働きがい、定着などについてどういった課題があると考えていますか。課題とその課題を解決するために実施している施策、その施策の効果についてご記入ください。

※人材活用セクションの設問内容である、全社的な在宅勤務・モバイルワーク・柔軟な勤務時間等の施策ではなく

上記の職種特有の課題や、全社施策とは異なる(職種特有の)施策についてご記入ください。

【課題の選択肢】

<input type="checkbox"/>	1. パート・アルバイトなどの実働スタッフが集まらない、またはシフトが埋まらない	<input type="checkbox"/>	9. 少人数のチームであることで、仕事の分担や人間関係などの融通が利きにくい
<input type="checkbox"/>	2. 労働時間が長い、休みが取りづらい	<input type="checkbox"/>	10. 勤務時間外にもメール・電話等で対応が求められる
<input type="checkbox"/>	3. クレーム対応などで心理的負担が大きい	<input type="checkbox"/>	11. 業務の特性上、労災や事故が発生しやすい
<input type="checkbox"/>	4. オフィスが本社から離れており一体感を感じにくい	<input type="checkbox"/>	12. 情報が伝わりにくい
<input type="checkbox"/>	5. 時間外に問題が発生した際などのサポート体制が弱い	<input type="checkbox"/>	13. PCの活用やデジタル化が進まない・従業員のスキルが不足
<input type="checkbox"/>	6. シフト勤務など時間的に不規則な勤務体系	<input type="checkbox"/>	14. 外国人労働者が多く、言語や文化の違いがある
<input type="checkbox"/>	7. 非正社員のスタッフに、十分な教育が行き届かない	<input type="checkbox"/>	15. その他
<input type="checkbox"/>	8. 扱う商材・サービスについての専門知識が不足している		

■ 職種

代表的な課題
(2つまで)

課題への対応策 (150字以内)

0

効果を具体的に (100字以内)

0

--	--

7) 海外進出

CQ21. 貴社からの海外赴任者が勤務している国数と、海外赴任者の人数をお答えください。

※この設問は、BQ4の回答範囲でお答えください。

※当設問については、出向者を含めてご回答ください。

※国数のカウントについて、「香港」「マカオ」などの行政区等は本国に含めてカウントし、「台湾」は1ヵ国としてカウントしてください。

《チェック用》社員+出向者に占める割合

勤務国数 ヵ国 現在の海外赴任者数 人

CQ22. 貴社グループの連結従業員に占める海外拠点の従業員（日本からの駐在員・ローカルスタッフの合計）はおおよそ何割程度ですか。（1つだけ）

1. 1割未満	3. 2~3割未満	5. 4~5割未満	7. 7~9割未満	<input type="text"/>
2. 1~2割未満	4. 3~4割未満	6. 5~7割未満	8. 9割以上	

※CQ23~26は、CQ22の割合が1割を超える（2~8を選択）企業のみご回答ください。

CQ23. 貴社グループの中で最も海外スタッフが多く在籍する地域において、海外スタッフの離職率（年間）はおおよそどの程度ですか。（1つだけ）

1. 1%未満	4. 5~7%未満	7. 15~20%未満	10. 30%以上	<input type="text"/>
2. 1~3%未満	5. 7~10%未満	8. 20~25%未満	11. 把握していない	
3. 3~5%未満	6. 10~15%未満	9. 25~30%未満		

CQ24. 海外現地法人における、日本人の取締役比率はどの程度ですか。 約 %

CQ25. 海外現地法人での従業員意識調査を実施していますか。（それぞれ1つだけ）

※会社の満足度、働きがい、エンゲージメント、職場環境の評価などを聞く調査が該当します。

キャリアの希望（自己申告書）、コンプライアンスや内部統制のチェックのみを聞くものは含みません。

<頻度>

1. 実施していない	3. 1年に1回以上、定期的実施している	<input type="text"/>
2. 不定期に実施している	4. 2~3年程度ごとに、定期的実施している	

<範囲>

1. 拠点ごとに実施しており、本社で把握していない	3. 全海外スタッフの5~8割未満	<input type="text"/>
2. 全海外スタッフの5割未満	4. 全海外スタッフの8割以上	

調査の対象人数 約 人 調査の回答率 約 %

<調査の内容>

異なる場合、違いについて簡潔にご記入ください

1. 国内での調査と同じ	<input type="text"/>	→→→ <input type="text"/>
2. 国内での調査と異なる		

CQ26. 現地スタッフのモチベーション向上や定着率の向上、本社と現地の連携を良くするために実施していることをお答えください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. 自社の経営理念を現地語に翻訳	<input type="checkbox"/> 2. 職務記述書を作成した上で、昇進昇格要件を透明化
<input type="checkbox"/> 3. 給与テーブルを従業員全員に開示するなど、給与の算定方法を透明化	<input type="checkbox"/> 5. 家族同伴の社内レクリエーションや社員旅行等を実施
<input type="checkbox"/> 4. 評価や報奨金の支給を月次や隔月など頻繁に実施	<input type="checkbox"/> 6. 駐在員候補となる日本人社員に入社後数年以内の海外長期研修などを義務付け
<input type="checkbox"/> 7. 現地スタッフの積極的な経営幹部登用	<input type="checkbox"/> 8. 本社内に海外事業をサポート（現地の諸問題に対応）する部門を設置
<input type="checkbox"/> 9. グローバル共通の教育プラットフォームの設置	<input type="checkbox"/> 10. グローバルでの相談窓口（ホットライン）の設置
<input type="checkbox"/> 11. 海外トレーニング制度など、現地幹部候補が本社で長期研修を行える制度	

8) 先進的・独自施策

CQ27. イノベーションを起こしたり、新たな市場を開拓する人材・組織をつくる上で、貴社では特にどのような課題があると考えていますか。代表的な課題を3つまでお答えください。

1. 日々の業務に追われて余剰時間がない	2. 異質な社員が少なく、新しいアイデアが出にくい	代表的な課題 (3つまで) <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
3. チャレンジへの失敗に寛容でない	4. グローバル志向の人材が少ない	
5. AI・IoTやビッグデータなど新技術への理解がある社員が少ない		
6. イノベーションに適した人材が、従来の評価基準では評価されづらい		
7. 自社の所属する業種はイノベーションと関連が薄いと考える社員が多い		
8. 新事業開発部門など特定の部門以外の社員の関心が薄い		
9. 部門間の連携・異動が少なく、新たな発想を採り入れる機会が少ない		
10. 新技術や新事業への投資の意思決定を素早く行うことが難しい		
11. 短期的な成果を求める傾向が強く、時間のかかる研究開発や先行投資に消極的		
12. 他社との協業の経験に乏しく、連携がうまくいかない（または自社開発にこだわりがちになる）		
13. 職人気質なメンバーが多く、従来のやり方を変えることへの抵抗が強い		
14. その他		

★公開②★CQ28. イノベーションや市場開拓に関する人材・組織の施策で、特に貴社独特のユニークな施策や先進的な施策等があれば200文字以内で具体的な内容を記入し、概要を選択肢からお選びください。（主なもの3つまで）

※具体的な内容がユニークであれば前Qまでにご回答の施策でも構いませんが、CQ19に記載の内容は除いてください。

【施策の選択肢】

- | | |
|----------------------------------|---|
| 1. 提案に関する社員のモチベーション向上 | 7. 研究成果を事業化に結びつけるための橋渡し |
| 2. 提案を新商品・新事業などの成果に結びつけるための実効性確保 | 8. 社外の不特定多数のノウハウ・アイデアの活用
(クラウドソーシング、SNS活用など) |
| 3. ベンチャー・スタートアップとのスムーズな連携 | 9. 海外現地スタッフのモチベーション向上、優秀な人材確保 |
| 4. 研究・開発スタッフのモチベーション向上、優秀な人材確保 | 10. 本社と海外現地法人、本社と地域拠点などの連携向上 |
| 5. 新しい技術やテーマに関する知見の蓄積 | 11. その他 |
| 6. 柔軟な発想を持つ人材の育成 | |

施策①		字数 0
	取り組みの概要（上記の選択肢から近いもの1つ） →→→→→→→→→→	
施策②		字数 0
	取り組みの概要（上記の選択肢から近いもの1つ） →→→→→→→→→→	
施策③		字数 0
	取り組みの概要（上記の選択肢から近いもの1つ） →→→→→→→→→→	

9) 新製品・サービスの投入

CQ29. 貴社の主力事業においては、新製品・サービス、新規事業をどのように定義していますか。最も近いものを選択してください。（1つだけ）

- | | |
|---|--|
| 1. 上市後(発売後、リリース後)の期間によって定義している
2. 貴社にとって新しい科学的知識や技術・工法を用いたものと定義している(受注産業など)
3. 製品・サービス単位ではなく、新しい販売チャネルなどを利用しているものを新規事業と定義している
4. 新しいビジネスモデルによる収益を新規事業と定義している
5. 新しい顧客や既存の顧客の新しい案件を新規事業と定義している | |
|---|--|

SQ. CQ29の定義における、貴社の新製品・サービス、新規事業が貴社の全体の売上高に占める割合はどの程度ですか。また、目標としてはどの程度を設定していますか。

現在		目標
約 <input style="width: 40px;" type="text"/> %		約 <input style="width: 40px;" type="text"/> %

10) 業界を主導する事業・技術

★公開②★CQ30. 貴社グループの主力事業または主力製品・サービスの中で、市場開拓の観点から事業の先進性や技術力などにより業界を主導していると考えるものについて、代表的なものを2つまでお答えください。

※既にプレスリリースが出ているなど、社外に事業内容を公表可能なレベルの内容をご記入ください。
 ※以下の業種に属する場合、4-1・4-2(市場シェア)は選択いただけません。
 総合商社、電力・ガス業、不動産業、旅客輸送業(鉄道・バス・航空等)、建設業、金融業、通信業

【業界を主導している内容: 選択肢】

- | | | |
|---|--------------------------------|--------------------------|
| 1. 他社に先駆けて新しいビジネスモデルへの転換を果たしている | | |
| 1-1. サブスクリプション型事業 | 1-4. ビッグデータの保有・提供等の事業 | 1-7. プラットフォーム事業 |
| 1-2. シェアリング事業 | 1-5. コンシェルジュ事業 | 1-8. その他の新たなビジネスモデル |
| 1-3. マッチング事業 | 1-6. 個人別カスタマイズ(ダイナミックプライシングなど) | |
| 2. 最先端技術の実用化に取り組んでいる | | |
| 2-1. 宇宙/海中/地中などへの進出 | 2-4. ハプティクスやVR・AR | 2-7. ロボティクス/人間のアシスト技術 |
| 2-2. エッジコンピューティング/量子コンピューティング | 2-5. バイオ・遺伝子・最先端医療 | 2-8. その他の最先端技術 |
| 2-3. 仮想通貨やブロックチェーンの活用 | 2-6. 無人化・完全自動化 | |
| 3. 行政と共同での実証実験など、多くの企業が関わる大規模プロジェクトを主導している | | |
| 3-1. 自動運転など交通関連 | 3-4. エネルギー関連 | 3-7. その他の実証実験など大規模プロジェクト |
| 3-2. シェアリング、決済など経済関連 | 3-5. 5Gなど通信関連 | |
| 3-3. 災害対策関連 | 3-6. スマートシティなど都市開発関連 | |
| 4. 他の追随を許さない技術等により、特定の市場で非常に高いシェアを有している(目安としてシェア50%以上) | | |
| 4-1. 世界的に非常に高いシェアの製品(群)を有する(グローバルニッチトップ) | | |
| 4-2. 特定の国や国内の特定地域で高いシェアの商品・サービスがある | | |

業界を主導する事業・技術①

主導内容① **▼選択** 事業名称

■先進的な事業(1、2、3)の場合

事業の内容 (150字以内)	0	主導的である根拠 (100字以内)	0
<input type="text"/>		<input type="text"/>	

■高シェア事業(4-1、4-2)の場合

市場名	<input type="text"/>	高シェアの源泉となる技術・ノウハウ・特許等 (80字以内)	0
市場規模	<input type="text"/>	占有率	<input type="text"/>
売上高ベース 約	<input type="text"/> 億円	× 約	<input type="text"/> %
<input type="text"/>			

業界を主導する事業・技術②

主導内容① **▼選択** 事業名称

■先進的な事業(1、2、3)の場合

事業の内容 (150字以内)	0	主導的である根拠 (100字以内)	0
<input type="text"/>		<input type="text"/>	

■高シェア事業(4-1、4-2)の場合

市場名	<input type="text"/>	高シェアの源泉となる技術・ノウハウ・特許等 (80字以内)	0
市場規模	<input type="text"/>	占有率	<input type="text"/>
売上高ベース 約	<input type="text"/> 億円	× 約	<input type="text"/> %
<input type="text"/>			

11)イノベーション・市場開拓におけるテクノロジーの導入・活用

イノベーション・市場開拓における課題と、テクノロジーの対応関係はこちらをご参照ください [【テクノロジーの整理】](#)

Q031. 現場改善におけるテクノロジーの活用 (いくつでも)

<自動化・ビッグデータ>			
<input type="checkbox"/>	1. コールセンターのAI導入、チャットボット導入	<input type="checkbox"/>	5. AIによる需要予測・生産管理、弾力的な価格設定
<input type="checkbox"/>	2. AIによる画像解析	<input type="checkbox"/>	6. 研究開発におけるAIの導入
<input type="checkbox"/>	3. AIによる検査・検品の自動化	<input type="checkbox"/>	7. AIによる 調達物流配送の最適化
<input type="checkbox"/>	4. AIによる異常や商品寿命の予測検知(検査・検品以外)		
<機器導入>			
<input type="checkbox"/>	8. 現場の研修におけるVRの活用	<input type="checkbox"/>	12. 建設現場などへのドローン導入
<input type="checkbox"/>	9. ICTによる保守点検・管理の自動化	<input type="checkbox"/>	13. ICTによる保守点検・管理の自動化
<input type="checkbox"/>	10. 顧客対応ロボットの導入	<input type="checkbox"/>	14. MRによる現場業務の支援
<input type="checkbox"/>	11. RFIDなどによる物品管理の自動化・高度化		

Q032. 顧客データの分析をどのように行っていますか。(いくつでも)

※自社内での実施だけでなく、調査会社等外部に委託して実施しているものも含めてください。

<input type="checkbox"/>	1. HPのお問い合わせ、アプリのフィードバック等の分析	<input type="checkbox"/>	5. AIによる購買データや受注状況分析の高度化
<input type="checkbox"/>	2. 電話でのお問い合わせやご意見の分析	<input type="checkbox"/>	6. AIによるHPのアクセス解析の高度化
<input type="checkbox"/>	3. 顧客満足度と顧客情報を合わせて分析	<input type="checkbox"/>	7. AIによる顧客へのレコメンド
<input type="checkbox"/>	4. SNSやブログの投稿を分析		

Q033. 顧客とのオンラインでのコミュニケーションにどのようなものを利用していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. WEB会議システム、ビデオ通話	<input type="checkbox"/>	4. SNS	<input type="checkbox"/>	7. AR・MR・VR・メタバース
<input type="checkbox"/>	2. テキストチャット	<input type="checkbox"/>	5. アプリ		
<input type="checkbox"/>	3. チャットボット	<input type="checkbox"/>	6. ライブ配信ツール(ウェビナー等)		

★公開②★CQ34. イノベーション・市場開拓に関連して導入しているICT技術・デバイスを使った取り組みのうち、特に他社と比較して先進的と思われる事例についてお答えください。

【導入テクノロジーの種類に関する選択肢】

1. 情報通信・コミュニケーション技術 2. 自動化技術 3. ビッグデータ・予測解析技術(自動化技術以外) 4. その他

【導入目的・用途に関する選択肢】

1. 新製品・新事業の開発 2. 工場・店舗等のプロセス改革 3. 市場開拓・販促・顧客満足向上 4. 顧客サポート・メンテナンス

■事例は2つまで挙げていただけます。それぞれ別の事例をご記入ください。

※従業員や組織のパフォーマンス向上についてはBQ64でご回答ください。

※他社と比較して先進的と思われる事例についてご記入ください。先進的とは、テクノロジーそのものが先進的な事例だけでなく

- ①活用方法がユニーク②高度な技術をより幅広くの社員が活用できる仕組みがある③今まで適用が難しかった業務・場面にも適用できるようになった④従来からある技術だが精度や性能が非常に高い などの事例を含みます。

事例1

1a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。

字数 0

1b. この活用事例の【テクノロジーの種類】【目的・用途】（それぞれ1つだけ）

※【導入テクノロジーの種類に関する選択肢】【導入目的・用途に関する選択肢】から最も近いものを選択してください。

種類

目的・用途

1c. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である根拠をご記入ください。（200字以内）

字数 0

事例2

2a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。

字数 0

2b. この活用事例の【テクノロジーの種類】【目的・用途】（それぞれ1つだけ）

※【導入テクノロジーの種類に関する選択肢】【導入目的・用途に関する選択肢】から最も近いものを選択してください。

種類

目的・用途

2c. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である根拠をご記入ください。（200字以内）

字数 0

【備考欄】 CQの回答について補足説明が必要な場合はご記入ください。

※回答欄に入りきらない追加回答などの記入はご遠慮ください(評価に際して考慮しません)。

V. 2022トピック設問

※DQは、BQ4でお答えになった自社の範囲内でお答えください。
 ※DQは評価に使用いたしません。ご状況を率直にお聞かせください。

DQ1. 以下の内容について、いつから社内で明示的に取り組み始めましたか。

※「明示的な取り組み」は、責任者(担当役員)や部署の設置などを想定しています。
 ※現時点で明示的に取り組んでいない場合は、「取組なし」に「1」を入力してください。

a. ダイバーシティー推進	b. 柔軟な働き方の推進	c. 健康経営
開始年(西暦)	開始年(西暦)	開始年(西暦)
<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 取組なし	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 取組なし	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 取組なし

DQ2. 以下の制度について、いつから導入しましたか。導入予定がある場合は、いつ導入予定ですか。

※現時点で導入しておらず、導入予定もない場合は、「予定なし」に「1」を入力してください。

	導入年(西暦)	予定なし		導入年(西暦)	予定なし
a. 週休3日制	<input type="text"/> 年 <input type="text"/>	<input type="text"/>	c. 在宅勤務	<input type="text"/> 年 <input type="text"/>	<input type="text"/>
b. 裁量労働制	<input type="text"/> 年 <input type="text"/>	<input type="text"/>	d. 勤務地限定正社員	<input type="text"/> 年 <input type="text"/>	<input type="text"/>

DQ3. 貴社の従業員のおおよその出社率（月の出社日数÷勤務日数）を、正社員（オフィスワーカーと現業職）、非正社員についてお答えください。（それぞれ1つだけ）

	2021年 10月	2022年 1月	直近 (ご回答時点)	
a. 正社員(オフィスワーカー)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	1. 10%未満 2. 10~30%未満 3. 30~50%未満 4. 50~70%未満 5. 70~80%未満 6. 80~90%未満 7. 90~100%未満 8. 100% 9. 把握していない
b. 正社員(現業職)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
c. 非正社員	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

※a、bの区分は貴社の定義でかまいません

DQ4. 在宅勤務について、制度を導入している場合は、運用に際しての難点を、導入していない場合は、導入しない理由をお答えください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. PCなどハード面の整備が追い付かない	<input type="checkbox"/>	9. 従業員の意識改革が追い付かない
<input type="checkbox"/>	2. リモート接続など通信環境の整備が追い付かない	<input type="checkbox"/>	10. 適用可能な部署や業務が少ない/ない
<input type="checkbox"/>	3. リモート接続のための帯域が不足している	<input type="checkbox"/>	11. 派遣社員や店舗スタッフなど、制度の対象外となる人が多い
<input type="checkbox"/>	4. 資料や決裁手段などの電子化が追い付かない	<input type="checkbox"/>	12. コミュニケーションが十分にとれない
<input type="checkbox"/>	5. 従業員の自宅の環境が整っていない	<input type="checkbox"/>	13. 生産性が落ちる(ことが予想される)
<input type="checkbox"/>	6. セキュリティ対応が追い付かない	<input type="checkbox"/>	14. その他
<input type="checkbox"/>	7. 運用ルールの整備が追い付かない	<input type="checkbox"/>	15. 特になし
<input type="checkbox"/>	8. 顧客の理解・協力が得られない		

DQ5. 新型コロナ対応のために導入した、働く時間や場所に関する制度や特別な対応について、平常時と比べ、導入の影響はどうでしたか。（それぞれ1つだけ）

a. 仕事の効率	<input type="text"/>	1. 大きく向上した 2. 少し向上した 3. 変わらない 4. 少し悪化した 5. 大きく悪化した 6. わからない
b. 事業継続性	<input type="text"/>	
c. 企業の社会的責任やイメージ	<input type="text"/>	
d. 従業員のウェルビーイング（精神的・肉体的健康など）	<input type="text"/>	

DQ6. 在宅勤務やサテライトオフィス勤務について、新型コロナなどの特殊事情が存在しない場合生産性や従業員のウェルビーイングの観点からどの程度が最適と考えますか。（それぞれ1つだけ）

※育児や介護など特段の事情のない社員を想定してお答えください。

a. 正社員(オフィスワーカー)	<input type="text"/>	1. 在宅勤務なし 2. 月1日以上 ~週1日未満 3. 週1日程度 4. 週2日程度 5. 週3日程度 6. 週4日程度 7. ほぼ100%でもよい
b. 正社員(現業職)	<input type="text"/>	
c. 常勤の非正社員(オフィスワーカー)	<input type="text"/>	

当シートは、セクション毎に回答範囲が異なります。こちらを必ずご確認ください。⇒

【回答範囲について】

VI. 環境・社会・経済の課題解決 (SDGs への貢献) の推進方針・体制

1) 環境・社会・経済の課題解決 (SDGs への貢献) に対する方針

★公開④★EQ1. 環境・社会・経済の課題解決 (SDGsへの貢献) について、経営トップによるメッセージを発信していますか。以下のa~cについてお答えください。

a.発信の有無(1つだけ)	1. 発信している	2. 発信していない(⇒EQ2へ)	
b.メッセージに含まれる内容(いくつでも)	1. マテリアリティ(重要課題)や取り組むSDGsの目標		
	2. 1.に取り組む理由		
	3. SDGsへの貢献と事業との関係	5. 経営トップの顔写真	
	4. SDGsへの貢献の進捗や成果	6. 経営トップの署名(直筆でなくても可)	
c.URL			

★公開④★EQ2. 環境・社会・経済の課題解決 (SDGsへの貢献) における基本的な方針を策定していますか。以下のa~eについてお答えください。

a.策定の有無(1つだけ)	1. 策定・公表している	3. 策定していない(⇒EQ3へ)	
	2. 策定しているが公表していない		
b.策定年	年 ※方針を修正・変更した場合は、当初の方針の策定年		
c.方針の具体的内容(150文字以内)			
d.方針策定において踏んだステップ(いくつでも)	1. 経営会議での議論・決定	3. 外部有識者や第三者機関による確認	
	2. 取締役会での議論・決議		
e.(公表している場合)URL			

★公開④★EQ3. 貴社全体として貢献を掲げるSDGsの目標をお答えください。(いくつでも)

1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任つかう責任	18 貢献を掲げていない

★公開④(a~c全て)★EQ4. 重要課題(マテリアリティ)について以下a~cにお答えください。

※「テーマ」はマテリアリティの内容として最も近いものを選択肢から選び、具体的な内容を記載してください。
 ※bは記入欄に1~17の番号をそれぞれ左上から順、横(Z)方向に入力してください。

【テーマの選択肢番号】

1. 環境全般	9. タイバーシティ&インクルージョン	16. 品質・安全性、消費者・顧客
2. 気候変動・脱炭素	10. 街づくり・インフラ・防災	17. 生産性向上・DX・情報システム・情報セキュリティ
3. 水資源・海洋保全	11. 人材育成・ディーセントワーク・従業員エンゲージメント	18. サプライチェーン・調達
4. 生物多様性・森林保全	12. イノベーション・新商品開発・新規事業開発	19. コーポレートガバナンス・コンプライアンス・経営基盤
5. 循環型経済・資源・廃棄物	13. 地域創生・パートナーシップ・コミュニティ	20. その他
6. 社会基盤・生活向上	14. 人権	
7. 社会課題解決	15. ヘルスケア	
8. 健康経営	(医療・医薬・介護・栄養・健康課題等)	

	a.重要課題(マテリアリティ) *5つまで		b.重要課題に対応するSDGsの目標(いくつでも)			
	テーマ	重要課題(マテリアリティ)(50文字以内)				
1						
2						
3						
4						
5						

【bの選択肢番号】

↑ ↑

1 貧困をなくそう	6 安全な水とトイレを世界中に	11 住み続けられるまちづくりを	16 平和と公正を
2 飢餓をゼロに	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	12 つくる責任つかう責任	すべての人に
3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナリシップで
4 質の高い教育をみんなに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	14 海の豊かさを守ろう	目標を達成しよう
5 ジェンダー平等を実現しよう	10 人や国の不平等をなくそう	15 陸の豊かさを守ろう	

対応

c. 重要課題に対応する評価指標 *それぞれ2つまで			
	①重要成果指標の内容(50文字以内)	②目標年	③達成目標(50文字以内)
1	1		
	2		
2	1		
	2		
3	1		
	2		
4	1		
	2		
5	1		
	2		

EQ5. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）に関連して、以下のイニシアチブへの賛同・加盟などを行っていますか。賛同・加盟等をされた年月もお答えください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 国連グローバルコンパクトへの署名	→		年		月
<input type="checkbox"/>	2. TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言への賛同	→		年		月
<input type="checkbox"/>	3. RE100(Renewable Energy 100%)への加盟	→		年		月
<input type="checkbox"/>	4. SBT(Science-based Targets)イニシアチブの認定を取得	→		年		月
<input type="checkbox"/>	5. SBT(Science-based Targets)イニシアチブへのコミット	→		年		月
<input type="checkbox"/>	6. TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)フォーラムへの参画	→		年		月
<input type="checkbox"/>	7. 経団連生物多様性宣言への賛同	→		年		月

2) 環境・社会・経済の課題解決(SDGs への貢献)の推進体制

EQ6. サステナビリティ推進体制について、以下の内容を開示していますか。（いくつでも）

※企業全体の組織図ではなく、中核組織(例えばサステナビリティ委員会)と取締役会のかかわりなど、サステナビリティの推進にフォーカスした体制図が対象です。

<input type="checkbox"/>	1. 体制図	<input type="checkbox"/>	2. 中核組織の役割	<input type="checkbox"/>	3. 中核組織の参加メンバー
--------------------------	--------	--------------------------	------------	--------------------------	----------------

いずれが開示している場合はURL ⇒

EQ7. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）について、全社で横断的に推進していくための委員会・会議体を設置していますか。（1つだけ）

※取締役会、経営会議を含みません。

<input type="checkbox"/>	1. 取締役会と執行側双方に委員会を設置	<input type="checkbox"/>	4. 全社横断の委員会はないが専門部署等を設置	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	2. 取締役会の委員会として設置	<input type="checkbox"/>	5. 特に設けていない	
<input type="checkbox"/>	3. 執行側の委員会として設置	<input type="checkbox"/>		

(SQ1~5まで、「1. 取締役会と執行側双方に委員会を設置」「2. 取締役会の委員会として設置」

「3. 執行側の委員会として設置」とお答えの場合)

※EQ7で1を選択した場合、SQ1~5は、取締役会に設置された委員会についてご回答ください。

SQ1. 委員会のカバー範囲はどちらですか。（ひとつだけ）

<input type="checkbox"/>	1. サステナビリティ全般	<input type="checkbox"/>	2. 環境、人権など一部	<input type="checkbox"/>
--------------------------	---------------	--------------------------	--------------	--------------------------

SQ2. 委員会の名称をご記入ください。（SQ1で「1. サステナビリティ全般」の場合はそのひとつだけ）

SQ3~5は、SQ2で回答した委員会についてお答えください。

SQ3. 委員会・会議体に参加しているメンバーをお答えください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 経営トップ	<input type="checkbox"/>	4. 事業部門の役員または管理職	<input type="checkbox"/>	7. 社外取締役
<input type="checkbox"/>	2. 戦略担当役員	<input type="checkbox"/>	5. グループ企業の社長または会長	<input type="checkbox"/>	8. 外部有識者
<input type="checkbox"/>	3. 戦略担当以外の役員	<input type="checkbox"/>	6. グループ企業の役員		

SQ4. 2021年度の委員会・会議体の開催回数をお答えください。

 回

SQ5. 委員会・会議体の役割・活動をお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)の方針・活動計画を立案
<input type="checkbox"/>	2. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)の目標・指標の設定
<input type="checkbox"/>	3. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)の観点でのリスク・機会の確認
<input type="checkbox"/>	4. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)の計画の進捗確認
<input type="checkbox"/>	5. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)の観点での新規投資の審査
<input type="checkbox"/>	6. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)に関するイニシアチブへの賛同方針の決定
<input type="checkbox"/>	7. 委員会で決定した方針の社外公表
<input type="checkbox"/>	8. 経営会議に報告
<input type="checkbox"/>	9. 取締役会に報告

EQ8. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)の推進について、客観的な評価を実施していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 推進委員会と別途独立した諮問委員会を設置	<input type="checkbox"/>	4. 社内で自主監査を行う
<input type="checkbox"/>	2. 社外取締役による評価を受ける	<input type="checkbox"/>	5. ESG評価機関による評価を受ける
<input type="checkbox"/>	3. 社外の有識者による評価(統合報告書における第三者意見の表明など)を受ける	<input type="checkbox"/>	6. その他
		<input type="checkbox"/>	7. 実施していない

3) 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)の浸透のための取り組み

EQ9. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)について、どのように社内へ理念を浸透していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 役員評価・役員報酬への組み込み
<input type="checkbox"/>	2. 部門評価や従業員の人事評価への組み込み
<input type="checkbox"/>	3. 事業分野毎の目標・活動計画を設定
<input type="checkbox"/>	4. 現場に環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)を推進する担当者を任命
<input type="checkbox"/>	5. 従業員に研修・セミナーを実施
<input type="checkbox"/>	6. 従業員に対して認知度や理解度を調査で確認
<input type="checkbox"/>	7. 投資判断項目への組み込み
<input type="checkbox"/>	8. 社会課題解決に貢献するビジネスの創出を促す仕組み・場を設ける(社内コンテスト・発表会、表彰制度等)
<input type="checkbox"/>	9. 社内報、社内ブログなどイントラネット、ポスターなどによる情報発信
<input type="checkbox"/>	10. 経営トップによる従業員向けメッセージ配信
<input type="checkbox"/>	11. SNS、社内イントラなどにおいてSDGs専用の双方向のコミュニケーションを行う場の創出
<input type="checkbox"/>	12. SDGsバッジ・カードの配布や名刺へのSDGsロゴの印刷
<input type="checkbox"/>	13. その他

SQ. (「5. 従業員に研修を実施」とお答えの場合) 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)について、どのような方を対象に研修を実施していますか。(いくつでも)

※資料配布のみの場合は含まれません。

<input type="checkbox"/>	1. 経営層	<input type="checkbox"/>	4. 一般社員	<input type="checkbox"/>	7. グループ会社の役員
<input type="checkbox"/>	2. 管理職	<input type="checkbox"/>	5. 正社員以外の従業員	<input type="checkbox"/>	8. グループ会社の従業員
<input type="checkbox"/>	3. SDGs推進の担当社員	<input type="checkbox"/>	6. 派遣社員		

4) 報告とコミュニケーション

★公開④★EQ10. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)について、記載しているレポートのうち一般に公開されているものは「1」を、現在は発行や公開、記載を行っていないが、2022年度中に発行、公開、記載予定のものは「2」をご記入ください。(いくつでも)

また、3、5、6、10で公開済みまたは公開予定とお答えいただいたレポートの開示(予定)時期について、毎年いつ頃公開されているかお答えください。

※公開予定と開示時期については評価に含みません。

	公開状況 (1または2)	開示(予定)時期
1. 有価証券報告書	<input type="checkbox"/>	
2. コーポレートガバナンス報告書	<input type="checkbox"/>	
3. 財務及び非財務情報の両方をまとめた報告書(統合報告書)	<input type="checkbox"/>	→ ▼選択 月頃
4. 財務情報で構成する報告書(アニュアルレポート)	<input type="checkbox"/>	
5. 非財務情報で構成する報告書(CSR報告書・環境報告書・サステナビリティレポート)	<input type="checkbox"/>	→ ▼選択 月頃
6. ESGデータブック	<input type="checkbox"/>	→ ▼選択 月頃
7. 長期経営計画・長期経営ビジョン・長期経営構想	<input type="checkbox"/>	
8. 中期経営計画説明資料	<input type="checkbox"/>	
9. 決算説明資料	<input type="checkbox"/>	
10. 自社ホームページに直接掲載	<input type="checkbox"/>	→ ▼選択 月頃

★公開④★EQ11. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）について、株主・投資家などとの対話を行っていますか。（いくつでも）

※3、4について資料や動画を開示している場合はURLをご記入ください。
 ※非上場企業の場合は回答不要です。

1. 株主総会で説明	
2. 決算説明会で説明	
3. ESGをテーマとする投資家向けESG説明会、サステナビリティ説明会、SDGs説明会等を実施	
→URL:	
4. 投資家向け説明会の中でESGについて説明	
→URL:	
5. 投資家との1on1ミーティングでESGについて説明	
6. セルサイドアナリスト向けIRミーティングで説明	
7. 環境省ESG対話プラットフォームへの参加	
8. その他	
9. 行っていない	

EQ12. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）についての、サステナビリティを主題として行った株主・投資家以外のステークホルダーへの説明会には誰が参加していますか。（いくつでも）
 また、説明会の内容を開示している場合は開示欄に「1」を入力してください。

	参加者(それぞれいくつでも)						開示
	1. 社長・会長・CEO	2. 担当役員	3. 担当部長クラス	4. 担当社員	5. その他	6. 実施していない	
例) 部長・担当社員が参加→			1	1			
①消費者・顧客							→
②取引先・調達先							→
③NPO・NGO							→
④未来世代・Z世代							→
→開示実施の場合URL							

EQ13. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）についてのステークホルダー・ダイアログ（自社の活動に対するステークホルダーからの意見を反映することを目的とした双方向の対話）を実施していますか。以下のa～cについてお答えください。

a.実施の有無(1つだけ)	1. 実施している	2. 実施していない	
b.公開の有無(1つだけ)	1. 公開している	2. 公開していない	
c.URL			

Ⅶ. 経済価値～事業を通じた環境・社会・経済の課題の解決（SDGsへの貢献）

この章は、「事業」「ビジネス」による環境・社会・経済の課題の解決（SDGsへの貢献）についてご回答ください。植林、ボランティア、寄付など直接の収益を見込まない活動や、女性活躍推進などの社内施策は除いてください。EQ14・EQ15では企業全体、EQ16では個別のビジネス（製品・サービス）についてご回答下さい。

★公開④★EQ14. 貴社の事業が環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）に対して与えるポジティブなインパクト（社会的インパクト）を測定していますか。活動（アクティビティ）と成果（インパクト）と公表の有無、公表している場合はURLをお答えください。（合計で200字以内）

字数 0

活動			
成果(ポジティブなインパクト)			
公表の有無	1. 公表している	2. 公表していない	→1の場合、URL:

★公開④★EQ15. 貴社の事業が環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）に対して与えている最大のネガティブなインパクトとそれを低減するための取り組みや成果をお答えください。（合計で200字以内）

※回答に対してマイナスの評価はしません。ネガティブインパクトの把握、低減のための取り組みを評価します。 字数 0

ネガティブなインパクト			
低減するための取り組みや成果			

★公開④ (3事例ともa, bのみ) ★EQ16. 自社および自社グループの環境・社会・経済の課題を解決 (SDGsへ貢献) するビジネス (製品・サービス) の具体的な内容をお答えください。

※事業活動で生じる環境負荷の低減に向けた具体的な取り組みはEQ22で、SDGsへの貢献を目指す社会貢献活動はEQ38にご記入ください。区分の考え方については、こちらをご確認ください。⇒ [【事例をお伺いする設問】](#)

※e. 貢献するSDGsの目標またはターゲットについて、ターゲットの設定がある場合は目標よりターゲットを優先してお選びください。(3つまでプルダウン選択、内容はSDGsターゲットリスト参照)

※j, k SDGsへの負の影響については、自社の事業が一面的には社会課題解決に繋がっていても、環境負荷など別の社会課題の発生に繋がる負の影響があると仮定し、負の影響の有無を分析し、最小化することを想定しています。

ビジネス(製品・サービス)①

a. 製品・サービス名(40文字以内)								
b. 製品・サービスの概要(150文字以内)								
c.(新規性やイノベーションの要素がある場合)新規性・イノベーションの内容(150文字以内)								
S D G s へ の 貢 献	d. SDGsへの貢献のタイプ(1つだけ)	1. 製品・サービスそのもので貢献する			2. 製品・サービスの売上の一部を使って貢献する(一部を寄付など)			
	e. 目標またはターゲット	1つめ	2つめ	3つめ				
	目 標	f. 目標年	①社会課題解決に対する貢献			②自社の業績に対する貢献		
		g. 目標指標の内容(75文字以内)	年			年		
		h. 目標値(50文字以内)						
	i. 実績(100文字以内)							
	の 負 の 影 響	j. 把握(1つだけ)	1.負の影響を把握している		2.負の影響はない		3.分析していない	
	k. 負の影響の内容と最小化する取り組み ※負の影響が無い場合は無いことを確認した方法(150文字以内)							

ビジネス(製品・サービス)②

a. 製品・サービス名(40文字以内)							
b. 製品・サービスの概要(150文字以内)							
c.(新規性やイノベーションの要素がある場合)新規性・イノベーションの内容(150文字以内)							

SDGsへの貢献	d. SDGsへの貢献のタイプ(1つだけ)	1. 製品・サービスそのもので貢献する 2. 製品・サービスの売上の一部を使って貢献する(一部を寄付など)			
	e. 目標またはターゲット	1つめ	2つめ	3つめ	
	目標	①社会課題解決に対する貢献		②自社の業績に対する貢献	
		f. 目標年	年	年	年
		g. 目標指標の内容(75文字以内)			
		h. 目標値(50文字以内)			
i. 実績(100文字以内)					
SDGsへの負の影響	j. 把握(1つだけ)	1. 負の影響を把握している 2. 負の影響はない 3. 分析していない			
	k. 負の影響の内容と最小化する取り組み ※負の影響が無い場合は無いことを確認した方法(150文字以内)				

ビジネス(製品・サービス)③

a. 製品・サービス名(40文字以内)					
b. 製品・サービスの概要(150文字以内)					
c. (新規性やイノベーションの要素がある場合)新規性・イノベーションの内容(150文字以内)					
SDGsへの貢献	d. SDGsへの貢献のタイプ(1つだけ)	1. 製品・サービスそのもので貢献する 2. 製品・サービスの売上の一部を使って貢献する(一部を寄付など)			
	e. 目標またはターゲット	1つめ	2つめ	3つめ	
	目標	①社会課題解決に対する貢献		②自社の業績に対する貢献	
		f. 目標年	年	年	年
		g. 目標指標の内容(75文字以内)			
		h. 目標値(50文字以内)			
i. 実績(100文字以内)					
SDGsへの負の影響	j. 把握(1つだけ)	1. 負の影響を把握している 2. 負の影響はない 3. 分析していない			
	k. 負の影響の内容と最小化する取り組み ※負の影響が無い場合は無いことを確認した方法(150文字以内)				

VIII. 環境価値

1) 環境経営の方針

EQ17. 環境について、具体的な方針を公表していますか。（1つだけ）

※「独立した方針」とは、企業倫理方針や行動規範に含まれる形ではなく、「環境方針」などの名前で環境のみを対象とした方針を指します。

1. 独立した方針として公表している 2. 非独立の方針として公表している 3. 公表していない

⇒1または2の場合、URL: _____

SQ1.（「1. 公表している」場合）どのような方針を公表していますか。（いくつでも）

1. 気候変動 2. 持続可能な資源の活用 3. 生物多様性及び生態系の保全

SQ2.（「1. 公表している」場合）方針の適用範囲をお答えください。（いくつでも）

1. 自社全体 2. 国内連結の連結子会社 3. 国内の関連会社 4. 海外の連結子会社 5. 海外の関連会社 6. サプライチェーン

★公開④★EQ18. 気候変動、資源、生物多様性に関するリスクの分析・対策、機会の分析を行っていますか（それぞれ1つだけ）。また、開示している場合はURLもご記入ください。

【選択肢】 1. 分析済みで、結果を開示している
2. 分析済みで、結果を2022年に開示予定
3. 分析済みで、結果を2023年以降に開示予定
4. 分析済みだが、開示予定はない
5. 分析していない

	リスク		機会		(開示している場合) URL
	分析	対策			
	① 自社	② サプライ チェーン	③ 自社	④ 自社	
a. 気候変動					
b. 持続可能な資源の活用					
c. 生物多様性及び生態系の保全					

★公開④★SQ.（「a. 気候変動」でいずれか「1. 分析済みで、結果を開示している」場合）

開示している内容および開示媒体をお答えください。
また、開示内容のTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への準拠の有無をお答えください。

		①開示媒体 (それぞれいくつでも)		②TCFD への準拠 (1=している、2 =していない)
		1.有価証 券報告書	2.年1回以上、 自発的に発行 する企業報告 書(※)	
ガバナンス	a.取締役会による監督体制			
	b.気候関連のリスク・機会を評価・管理する上での経営者の役割			
戦略	c.気候関連のリスク	①定性的な記載		
		②定量的な記載		
	d.気候関連の機会	①定性的な記載		
		②定量的な記載		
	e.気候関連のリスクがビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	①定性的な記載		
		②定量的な記載		
	f.気候関連の機会がビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	①定性的な記載		
		②定量的な記載		
	g.低炭素経済に移行するための組織の計画(移行計画)			
h.気候関連シナリオに基づく、リスク・機会に対応した戦略の変更				
i.気候関連シナリオに基づく、財務への潜在的影響				
リスク管理	j.気候関連リスクの識別・評価・管理			
指標と目標	k.産業横断的な気候関連指標カテゴリに沿った指標			
	l.産業横断的な気候関連指標カテゴリに沿った目標			

※企業報告書: アニュアルレポート・統合報告書・CSR報告書・環境報告書・サステナビリティレポートなど

★公開④★SSQ.（「2. 年1回以上、自発的に発行する企業報告書」でいずれかを開示をしている場合）
開示しているURLをご記入ください。

URL: _____

EQ19. ISO14001の認証など、環境監査を実施していますか。（1つだけ）

1. ISO14001の外部認証を取得している
2. ISO14001の自己適合宣言を行い、自己審査の第三者監査を受けている
3. ISO14001の自己適合宣言を行ったが、自己審査の第三者監査は受けていない
4. (ISO14001の外部認証取得や自己適合宣言の実施はないが)ISO14001以外の独自の外部監査を実施している
5. (ISO14001の外部認証取得や自己適合宣言の実施はないが)ISO14001以外の独自の内部監査を実施している
6. いずれも実施していない

EQ20. 環境に関して、自社の調達やサプライヤーへの対応に関する取り組みを実施していますか。（いくつでも）

1. 自社の調達について目標を設定している
2. 取引先や物品の環境情報を収集管理・データベース化している
3. ISO取得など、一定基準を満たした取引先を優先する
4. チェックシートやアンケートなどで定期的に状況を確認している
5. 定期的に訪問調査などで直接状況を確認している
6. サプライヤーに説明会や勉強会を実施している
7. サプライヤーガイドライン／サプライヤー行動規範を策定し、取引先に遵守を要請している
8. 自社の知見やノウハウを提供し、サプライヤーと共に取り組みをしている
9. 第三者による外部監査を実施している
10. 調査や監査の結果基準を下回ったサプライヤーへの改善施策を定めている
11. その他

2) 環境課題の解決のための取り組み(気候変動の緩和及び気候変動への適応、持続可能な資源の活用、生物多様性及び生態系の保全)

EQ21. 環境課題の解決のため、以下の取り組みを行っていますか。（それぞれいくつでも）

	a. 気候変動	b. 持続可能な資源の活用	c. 生物多様性及び生態系の保全
1. 従業員への研修・教育の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. NPO・NGO等関連活動団体への出資・連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

★公開④★EQ22. 事業活動で生じる環境負荷の低減に向けた具体的な取り組みとその成果をお答えください。また、取り組みについて開示している場合はURLもご記入ください。（取り組みと成果の合計で各200文字以内）

※製品・サービスの提供における環境課題解決への貢献はEQ16に、SDGsへの貢献を目指す社会貢献活動はEQ38にご記入ください。区分の考え方については、こちらをご確認ください。⇒ [【事例をお伺いする設問】](#)

a. 気候変動の緩和	①取り組み	
	②成果	
	③URL	
b. 持続可能な資源の活用	①取り組み	
	②成果	
	③URL	
c. 生物多様性及び生態系の保全	①取り組み	
	②成果	
	③URL	

★公開④★EQ23. 気候変動への適応策（温暖化を前提とした対策）について、取り組みをお答えください。（200文字以内）

★公開④★EQ24. サーキュラーエコノミー（脱プラスチック含む）に向けた取り組みをお答えください。

a.取り組み (いくつでも)	<input type="checkbox"/>	1. 省資源・廃棄物の発生抑制	<input type="checkbox"/>	4. 再生可能資源の利活用
	<input type="checkbox"/>	2. 製品・資源の長期使用・有効利用	<input type="checkbox"/>	5. その他
	<input type="checkbox"/>	3. 資源の循環利用・再生利用		
b.具体的な取り組み内容 (150字以内)				

3) 脱炭素に向けた取り組み

★公開④★EQ25. カーボンニュートラル宣言をしていますか。

a.宣言の有無 (1つだけ)	<input type="checkbox"/> 1. カーボンゼロ宣言をしている <input type="checkbox"/> 2. カーボンマイナス宣言をしている <input type="checkbox"/> 3. カーボンゼロの目標設定はあるが、宣言はしていない(⇒EQ26へ) <input type="checkbox"/> 4. 目標設定をしていない(⇒EQ26へ)			<input type="checkbox"/>	
	b.URL				
	c.宣言実施年		年		
	d.達成目標年		年		
e.宣言の範囲 (1つだけ)	<input type="checkbox"/> 1. Scope1 <input type="checkbox"/> 2. Scope1+2 <input type="checkbox"/> 3. Scope1+2+3 <input type="checkbox"/> 4. 特に定めていない			<input type="checkbox"/>	

★公開④★EQ26. 脱炭素に向けてどのような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 省エネなどのエネルギー効率の向上	<input type="checkbox"/>	8. 排出量取引の利用
<input type="checkbox"/>	2. 今より排出量の少ない燃料に切り替え	<input type="checkbox"/>	9. インターナルカーボンプライシングの導入
<input type="checkbox"/>	3. 太陽光や風力など再生可能エネルギーの活用	<input type="checkbox"/>	10. 植林や排出枠購入などカーボンオフセット活動
<input type="checkbox"/>	4. 水素の活用	<input type="checkbox"/>	11. 排出量の多い事業からの転換
<input type="checkbox"/>	5. アンモニアなど新燃料の活用	<input type="checkbox"/>	12. グリーン電力証書の購入
<input type="checkbox"/>	6. EVやFCVなどを社用車に導入	<input type="checkbox"/>	13. その他
<input type="checkbox"/>	7. CCUSなどカーボンリサイクル技術の活用		

★公開④★SQ. (いずれか実施している場合) ご選択いただいた選択肢の中から最も注力しているまたは最も寄与度の高い取り組みを選択し、その具体的な内容についてご記入ください。

a.EQ26の選択肢	
b.具体的な内容 (150文字以内)	

4) 環境負荷データ

※この章に限り、8月22日～9月2日に回答内容を追加・修正できます。
 詳細はこちらをご確認ください。⇒
 ※各指標の定義については、こちらをご確認ください。⇒

[【追加・修正について】](#)
[【環境負荷データについて】](#)

★公開③★EQ27. 環境負荷データの把握範囲、公表、第三者検証・保証の有無についてお答えください。

※個別の原単位で管理されている場合は、原単位算出の分子が最も多いものについてご回答ください。
 ※a.把握範囲は想定される総量に対する把握割合をお答えください。総量での割合が不明の場合は、売上高ベースでの把握割合をお答えください。排出が全くない場合は、「90%以上」を選択し、実績数値に「0」を回答してください。

		a. 把握範囲			b. 公表	c. 第三者検証・保証
		①自社	②国内子会社	③海外子会社		
温暖化ガス	x-1. Scope1					
	x-2. Scope2(ロケーション基準またはマーケット基準)					
	x-3. Scope3					
エネルギー	a. 消費電力量					
	b. うち再生可能エネルギー量					
廃棄物	c-1. 廃棄物等総排出量					
	c-2. 廃棄物最終処分量					
水資源	d-1. 水資源投入量					
	d-2. 水資源投入量(原単位)					

【aの選択肢】
1. ある
2. ない

1. 90%以上
2. 70%以上90%未満
3. 50%以上70%未満
4. 50%未満
5. 把握していない
6. 子会社はない

SQ. (いずれかで「b. 公表」について、「1. ある」の場合)
 公表しているURLをご記入ください。
 URL: _____

↓ [b, cの選択肢]

★公開③★EQ28. 環境負荷データの実績・達成目標数値についてお答えください。

※最新の把握範囲で過去実績の遡及算出が可能な場合はその数値をご記入ください。
 排出量等の大幅増加の主因となる水準での算出ルールの変更(把握範囲やバウンダリーの大幅な拡大など)があった場合は、前年度との実質的な比較欄に「1」を入力してください。M&Aによる増加はこれには該当しません。
 ※x-4.温暖化ガス、d-2.水資源投入量は原単位の内容もご記入ください。 — —
 ※「0」の場合は、空欄とせずに「0」を入力してください。

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度達成目標	単位
温暖化ガス	x-1. Scope1					tCO2e
	x-2. Scope2(ロケーション基準またはマーケット基準)					tCO2e
	x-3. Scope3					tCO2e
	x-4. Scope1+2(原単位)					下記に記載
エネルギー	a. 消費電力量					kwh
	b. 消費電力量のうち再生可能エネルギー量					kwh
廃棄物	c-1. 廃棄物等総排出量					トン
	c-2. 廃棄物最終処分量					トン
水資源	d-1. 水資源投入量					千m3
	d-2. 水資源投入量(原単位)					下記に記載
前年度との排出量や消費量の実質的な比較						←不可の場合1

★公開③★x-3 . Scope3 15のカテゴリ分類ごとの2021年度実績値（単位：tCO2e）

※対象外のカテゴリはブランクとしてください。カテゴリ分類はこちらをご参照ください [【Scope3のカテゴリ分類】](#)

①		②		③		④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		①～⑮合計					tCO2e

x-4. Scope1+2 の原単位

d-2. 水資源投入量 の原単位

★公開③★EQ29. 環境負荷データ・生物多様性や生態系の保全について、中長期目標、公表URLをお答えください。

※目標年が複数ある場合は、より遠い年の目標をお答えください。

※温暖化ガスの目標年度は、長期目標:2036年度～2050年度、中期目標:2026年度～2035年度をお答えください。

※温暖化ガスと消費電力量は、目標の指標で「総量削減率」「総量増加率」を選択された場合、目標数値もお答えください。

※廃棄物・水資源については、総量・原単位どちらの回答でもかまいません。③目標項目には「廃棄物等総排出量削減率」「リサイクル率」といった指標名、④目標内容(数値など)には「50%削減」や「100%」といった目標値を記入してください。

※⑥範囲、③目標項目で「その他」を選択した場合、④目標内容(数値など)に具体的な内容を記入してください。

		⑥範囲	①目標年度	②基準年度	③目標項目	④目標数値(数値など)	⑤公表(URL)
		Scope1+2+3	2030	2015	総量削減率	50%	
気候変動	温暖化ガス	xl.長期目標	▼選択		▼選択してください		
		▼選択		▼選択してください			
	xm.中期目標	▼選択		▼選択してください			
		▼選択		▼選択してください			
エネルギー	a.消費電力量			▼選択してください			
	b.再生可能エネルギー量						
持続可能な資源の活用	c.廃棄物						
	d.水資源						
生物多様性や生態系の保全							

IX. 社会価値

1) 人権の尊重

EQ30. 人権の尊重について、実施および公表をしていますか。（それぞれ1つつ）

a. 人権の尊重に関する方針の策定・開示状況

※「独立した方針」とは、企業倫理方針や行動規範に含まれる形ではなく、「人権方針」などの名前で人権のみを対象とした方針を指します。

- | | | |
|--------------------|--------------------|------------|
| 1. 独立した方針として策定、開示 | 3. 非独立の方針として策定、開示 | 5. 策定していない |
| 2. 独立した方針として策定、非開示 | 4. 非独立の方針として策定、非開示 | |

「1. 独立した方針として策定、開示」の場合はURLをご記入ください。

URL: _____

SQ1. (「1. 独立した方針として策定、開示」の場合) どのような方針を公表していますか。(いくつでも)

- | | | |
|---------|-----------|--------|
| 1. 児童労働 | 3. 差別 | 5. その他 |
| 2. 強制労働 | 4. ハラスメント | |

SQ2. (「1. 独立した方針として策定、開示」の場合) 方針の適用範囲をお答えください。(いくつでも)

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 自社全体 | 3. 国内の関連会社 | 5. 海外の関連会社 |
| 2. 国内の連結子会社 | 4. 海外の連結子会社 | 6. サプライチェーン |

b. 事業や組織の活動が人権に与える影響(人権リスク)の特定

c. リスクに対する予防策または軽減策

d. 人権侵害が起きた際の苦情処理・救済手段の構築

- | |
|---------------------|
| ← 1. 実施し、公表もしている |
| ← 2. 実施しているが公表していない |
| 3. 実施していない |

SQ3. (bで「1. 実施し、公表もしている」「2. 実施しているが、公表はしていない」場合)

どのようなリスクを特定していますか。

(いくつでも)

- | | | |
|------------------|-------------------------|---------------------|
| 1. 児童労働 | 4. 労働条件(最低賃金など) | 7. 心身の障害・病気への差別 |
| 2. 強制労働 | 5. 性差別 | 8. 人種・民族・宗教・国籍等への差別 |
| 3. 労働者の権利(団結権など) | 6. 性的指向・性自認(LGBTなど)への差別 | 9. ハラスメント |

SQ4. (bで「1. 実施し、公表もしている」「2. 実施しているが、公表はしていない」場合) リスクの特定範囲をお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 自社内での侵害	<input type="checkbox"/>	6. 国内の販売先や販売代理店による侵害
<input type="checkbox"/>	2. 自社から取引先への侵害	<input type="checkbox"/>	7. 海外の連結子会社による侵害
<input type="checkbox"/>	3. 自社の採用活動における侵害	<input type="checkbox"/>	8. 海外の取引先による侵害
<input type="checkbox"/>	4. 国内の連結子会社による侵害	<input type="checkbox"/>	9. 海外の販売先や販売代理店による侵害
<input type="checkbox"/>	5. 国内の取引先(調達先)による侵害		

SQ5. (dで「1. 実施し、公表もしている」「2. 実施しているが、公表はしていない」場合) 苦情処理・救済窓口の対象範囲をお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 自社全体	<input type="checkbox"/>	3. 国内の関連会社	<input type="checkbox"/>	5. 海外の関連会社
<input type="checkbox"/>	2. 国内の連結子会社	<input type="checkbox"/>	4. 海外の連結子会社	<input type="checkbox"/>	6. サプライチェーン

SQ6. (dで「1. 実施し、公表もしている」「2. 実施しているが、公表はしていない」場合) 苦情処理(救済)メカニズムについてどのような取り組みを実施していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 苦情処理窓口の多言語対応	<input type="checkbox"/>	5. 受付時の対応プロセスや所要時間を明示
<input type="checkbox"/>	2. 苦情処理窓口や苦情様式をウェブサイト上などにも設置	<input type="checkbox"/>	6. 共通プラットフォームの導入や業界(産業)団体との連携
<input type="checkbox"/>	3. 人事関連以外の部署が対応	<input type="checkbox"/>	7. その他
<input type="checkbox"/>	4. 窓口の存在や利用方法をメール等で周知		

EQ31. 自社内における人権の尊重について、どのような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 人権を扱う社内横断的な委員会等を設置	<input type="checkbox"/>	4. 人権に関する教育・研修を実施
<input type="checkbox"/>	2. 人権に関する責任者や担当部門を設置	<input type="checkbox"/>	5. 従業員に対してアンケートを実施
<input type="checkbox"/>	3. 人権の尊重に関する具体的なガイドラインの策定		

EQ32. サプライチェーンにおける人権の尊重のために、以下の取り組みを行っていますか。

(それぞれいくつでも)

a.国内取引先 b.海外取引先

1. 調達ガイドラインを策定し、取引先に配布している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. チェックシートやアンケートなどで定期的に状況を確認	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 取引先の従業員に対して研修を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 定期的に訪問調査を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 第三者による外部監査を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. サプライヤーと対話を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 改善要請や支援を行っても状況が改善しない場合、取引を見直すプロセスが構築さ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

EQ33. 外国人労働者(技能実習生、特定技能労働者)に対する人権問題にどのように取り組んでいますか。自社雇用の対応、国内取引先に実施している内容をお答えください。(それぞれいくつでも)

※高度人材に該当する外国人労働者は除きます。

a.自社雇用 b.国内取引先

1. 法令に従って必要な対策を行っているか確認	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 法令に従っているか第三者に監査・レビューを依頼	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 法令で定められたこと以上に、適正なルートで就労しているか確認	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 給与を適正に支払い、第三者に搾取されていないか管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 該当する外国人労働者がいない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2) 消費者・顧客課題

EQ34. 障害者や高齢者を含む消費者・顧客への対応について以下の取り組みを行っていますか。

(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. Webサイトの問い合わせフォームなど電子的な受付窓口を設置
<input type="checkbox"/>	2. 問い合わせの電話番号やコールセンターの設置
<input type="checkbox"/>	3. 問い合わせ内容のデータベース化
<input type="checkbox"/>	4. クレーム・インシデント発生時の対応方針の社内規定化
<input type="checkbox"/>	5. 消費者・顧客・取引先満足度調査を実施し、結果の改善を経営指標にしている
<input type="checkbox"/>	6. 商品・サービス・店舗・事業所の来客スペースなどにユニバーサルデザインやバリアフリーの観点を導入している
<input type="checkbox"/>	7. Webサイトや開示資料で障害者や高齢者への配慮を行っている(UDフォントの使用、読み上げテキストや配色への配慮など)
<input type="checkbox"/>	8. その他

EQ35. 製品・サービスの品質・安全性の確保について以下の取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 経営層または取締役会メンバーが責任者を担っている	<input type="checkbox"/>	8. 不具合・事故等の発生時の対応方針の明文化
<input type="checkbox"/>	2. 専門担当組織(部署または会議体)の設置	<input type="checkbox"/>	9. 全社単位での教育・研修の実施
<input type="checkbox"/>	3. 製品・サービスの品質・安全性への取り組みに関する全社方針の策定	<input type="checkbox"/>	10. 内部監査の実施
<input type="checkbox"/>	4. 具体的な目標指標の設定	<input type="checkbox"/>	11. 外部監査の実施
<input type="checkbox"/>	5. 自社内のリスク評価・分析の実施	<input type="checkbox"/>	12. 消費者・顧客向けに品質・安全性について説明する公開サイトを設置
<input type="checkbox"/>	6. 上流サプライヤー(調達先・外注先)のリスク評価・分析の実施		
<input type="checkbox"/>	7. 下流サプライヤー(販売店・代理店など)のリスク評価・分析の実施		
<input type="checkbox"/>	13. その他		

3) 社会貢献

EQ36. 従業員の社会貢献活動に対する支援をしていますか。 (いくつでも)

※ボランティア休暇はボランティア休暇と別に「ボランティアのための「休職」の制度がある場合」にご選択ください。
 ※プロボノ活動も含めてください。

<input type="checkbox"/>	1. ボランティア休暇制度導入	<input type="checkbox"/>	6. 従業員ボランティア組織の設置
<input type="checkbox"/>	2. ボランティア休職制度導入	<input type="checkbox"/>	7. 従業員の自主的なボランティア活動に対する支援 (金銭的な支援(含ボランティア保険の加入料負担)、物資の提供、施設の開放など)
<input type="checkbox"/>	3. ボランティア活動の機会 (自社が主体となる活動プログラム)を提供	<input type="checkbox"/>	8. ボランティア表彰制度導入
<input type="checkbox"/>	4. ボランティア活動の機会 (他社が主体となる活動プログラム)を提供	<input type="checkbox"/>	9. 社員のボランティア活動をイントラなどで紹介する仕組みの構築
<input type="checkbox"/>	5. 勤務時間内のボランティア活動を許可	<input type="checkbox"/>	10. マッチングギフト制度の導入
<input type="checkbox"/>	11. その他		

SQ. (3. ボランティア活動の機会 (自社が主体となる活動プログラム) を提供している場合)
ボランティア活動における正社員の参加人数の2020年度、2021年度の実績をお答えください。

※a. ボランティア参加人数は延べ人数として、イベントごとの累計参加人数をお答えください。
 ※参加人数の分母がBQ5の正社員数と著しく異なる場合(連結全社で回答等)は、<b.範囲>を修正してください。

	2020年度	2021年度
a. 自社が主体となるボランティア活動の参加人数 延べ人数	人	人
b. 正社員の範囲(計算の分母)	人	人

EQ37. 貴社グループの企業としての2020年度、2021年度の社会貢献活動費の金額をお答えください。

※社会貢献活動費についてはこちらをご参照ください→ [【社会貢献活動費について】](#)

	2020年度	2021年度
社会貢献活動費	百万円	百万円

★公開④★EQ38. SDGsに貢献する社会貢献活動を記入してください。

※製品・サービスの提供における環境課題解決への貢献はEQ16に、事業活動で生じる環境負荷の低減に向けた取り組みはEQ22にご記入ください。 区分の考え方については、こちらをご確認ください。 [【事例をお伺いする設問】](#)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
a. 対応するSDGsの目標 (該当する番号に1を入力)																	
b. 活動の概要(75字以内)																	
c. 活動の具体的な内容 (150字以内)																	
d. 活動の成果(150字以内) (社会的インパクト)																	

X. ガバナンス

ガバナンスは、設問文や回答欄で特段の指定がない限り、**2022年7月1日**時点の内容にてご回答ください。

EQ39. コーポレートガバナンスについて、基本方針を公表していますか。(1つだけ)

1. 公表している ⇒ URL: <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
2. 公表していない	<input type="checkbox"/>

EQ40. 汚職防止や企業倫理について方針を公表していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 汚職・腐敗・贈収賄防止	URL: <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	2. 企業倫理	URL: <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	3. いずれも公表していない	

AQ7で貴社は組織形態として とご回答いただきました。

以降の設問では、上記組織形態を前提としてご回答ください。 [【組織形態とガバナンス回答方法】](#)

EQ41. (AQ7で「2. 監査等委員会設置会社」「3. いずれにも該当しない」を選択の場合)
貴社では任意の指名委員会・報酬委員会を設置していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 任意の指名委員会を設置	<input type="checkbox"/>	2. 任意の報酬委員会を設置	<input type="checkbox"/>	3. いずれも設置していない
--------------------------	----------------	--------------------------	----------------	--------------------------	----------------

SQ. (EQ41で任意の委員会を設置している場合のみ) どのような役割がありますか。(いくつでも)

任意の指名委員会	1. 取締役の候補者の選定基準の策定に関与している 2. 取締役の候補者の選定基準について、取締役会に答申している 3. 経営トップの後継者計画の策定に関与している
任意の報酬委員会	4. 報酬の決定方針の策定に関与している 5. 具体的な報酬基準を設定している 6. 個別の報酬額の決定まで行っている

EQ42. 取締役会および指名委員会・報酬委員会の構成についてご記入ください。

※指名・報酬委員会は任意のものを含みます。

※補欠・仮監査役は除いてください。

※指名委員会等設置会社の監査委員と監査等委員会設置会社の監査等委員は、**取締役に**入れてください。(昨年から変更)

	AQ8でご回答いただいた就任者合計	a.取締役会	b.指名委員会	c.報酬委員会
①業務執行の社内取締役		人	人	人
②非業務執行の社内取締役	人	人	人	人
③社外取締役	人	人	人	人
④社内監査役		人	人	人
⑤社外監査役		人	人	人

EQ43. 取締役会および指名委員会・報酬委員会の議長をお答えください。(それぞれ1つだけ)

※指名・報酬委員会は任意のものを含みます。

【選択肢】

1. 業務執行の社内取締役	2. 非業務執行の社内取締役	3. 独立社外取締役
4. 非独立社外取締役	5. 社内監査役	6. 社外監査役
7. その他		

a.取締役会(7は選択不可)	b.指名委員会	c.報酬委員会
----------------	---------	---------

EQ44. 社外取締役の2021年度の取締役会の平均および最低出席率(小数点以下四捨五入)をお答えください。

a.平均出席率	%	b.最低出席率	%
---------	---	---------	---

EQ45. 取締役会の議長と指名委員会のメンバーについてお答えください。(1つだけ)

a.経営トップが 取締役会議長となること	1. 禁止を定め開示している ⇒URL: <input type="text"/>	2. 禁止は定めているが開示していない	3. 禁止していない
b.指名委員会(*)のメンバー *任意設置を含む	1. 現任や前任の経営トップ(社長・CEO)が含まれている	2. 現任や前任の経営トップ(社長・CEO)が含まれていない	

EQ46. 経営トップや役員の選任・解任規定等がありますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 経営トップ(社長・CEOなど)の選任規定がある	<input type="checkbox"/> 4. 経営トップ以外の役員の(任期途中)の解任規定がある
<input type="checkbox"/> 2. 経営トップ(社長・CEOなど)の(任期途中)の解任規定がある	<input type="checkbox"/> 5. 社内役員について原則的な通算任期の上限を定めている
<input type="checkbox"/> 3. 経営トップ以外の役員の選任規定がある	<input type="checkbox"/> 6. 社外取締役について原則的な通算任期の上限を定めている
	<input type="checkbox"/> 7. いずれもない

SQ. (2、4のいずれか解任規定がある場合) 解任基準としてはどのようなものを明文化していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 業績などの具体的な経営指標	<input type="checkbox"/> 3. 健康などその他の定性的な内容
<input type="checkbox"/> 2. 法令・コンプライアンス違反	

EQ47. 貴社では経営トップの後継者育成に関して、以下のようなことを実施していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 登用の5年以上前から後継者候補リストを作成し、計画的に育成を行っている
<input type="checkbox"/> 2. 経営トップの指名について、客観性・適時性・透明性を確保する仕組みや基準が設けられている
<input type="checkbox"/> 3. 取締役会や指名委員会で、後継者の計画を監督している
<input type="checkbox"/> 4. 採用段階から、経営幹部候補を一般社員とは分けて採用・育成している

EQ48. 取締役会において、実効性を高めるための以下の取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 審議資料の事前送付ルールの策定
<input type="checkbox"/> 2. 社外取締役向けに審議資料の要約サマリーの作成をルールとして定めている
<input type="checkbox"/> 3. 社外取締役に対して、経営会議等にも参加を求めたり、経営会議等の議事録や資料を共有している
<input type="checkbox"/> 4. 取締役・監査役にアンケートを実施し、実効性を評価
<input type="checkbox"/> 5. 取締役会の第三者評価を実施している
<input type="checkbox"/> 6. 取締役の役職(専務・常務など)の序列を無くし、フラットにしている
<input type="checkbox"/> 7. 社外役員のみで構成された会合を必要に応じて開催している
<input type="checkbox"/> 8. 筆頭社外取締役を設置し、情報や認識の共有において経営陣と調整するなどの役割を担っている
<input type="checkbox"/> 9. その他 <input type="text"/>

EQ49. ガバナンスの実質を高めるために、資本コストを測定・活用していますか。(いくつでも)

※非上場企業の場合は回答不要です。

<input type="checkbox"/>	1. 自社全体の資本コストを把握している	<input type="checkbox"/>	4. 資本コストを役員報酬の業績評価指標に組み込んでいる
<input type="checkbox"/>	2. 自社のセグメントごとの資本コストを把握している	<input type="checkbox"/>	5. 資本コスト概念を踏まえた経営を社内に浸透させている
<input type="checkbox"/>	3. 資本コストを事業の選択と集中や投資の意思決定に反映している	<input type="checkbox"/>	6. 特に資本コストを測定・活用していない

EQ50. 取締役などの経験・専門性に関する、開示状況とその内容が開示されているURLをお答えください。(いくつでも)

※有報に記載の経歴など、法定開示の範囲は除きます。

<input type="checkbox"/>	1. 取締役に求められるスキルや経験	<input type="checkbox"/>	4. 執行役員など取締役以外のスキルマトリックス
<input type="checkbox"/>	2. 取締役に求められるスキルや経験の理由 (経営戦略や課題とのリンク)	<input type="checkbox"/>	5. スキルマトリックスの中にESGの要素がある (ESG・サステナビリティ・環境など)
<input type="checkbox"/>	3. 取締役のスキルマトリックス		

URL:

★公開③★EQ51. 役員の総報酬における固定報酬と業績連動型報酬の割合をお答えください。

※短期業績／中長期業績の区分が無い場合、固定報酬の割合のみでもご記入ください。

※対象となる役員は、原則AQ9.①取締役(社内)の範囲でお答えください。

※原則設定ベース(標準的な業績だった場合の割合)でお答えください。設定がない場合は直近の実績でも構いません。

※株式報酬も含めてお答えください。

固定報酬 短期業績 中長期業績
 約 % + 約 % + 約 % = 計100%

★公開④★EQ52. 役員報酬について、特徴的な取り組みをお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 温室効果ガス排出量の削減率など環境に関する指標と役員報酬を連動させている
<input type="checkbox"/>	2. 従業員エンゲージメントなど人材に関する指標と役員報酬を連動させている
<input type="checkbox"/>	3. 顧客満足度に関する指標と役員報酬を連動させている
<input type="checkbox"/>	4. 外部評価機関によるESG評価やSDGs評価(ESG指数へ採用の有無を含む)と報酬を連動させている
<input type="checkbox"/>	5. その他のESGに関する指標と役員報酬を連動させている
<input type="checkbox"/>	6. 報酬の算出方法を開示している⇒URL: <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	7. 支給済みの業績連動報酬を会社に強制返還させる仕組み(クローバック条項)を導入している
<input type="checkbox"/>	8. その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	9. 特に特徴的な取り組みはない

EQ53. 政策保有株式の株数・銘柄数をお答えください。

※有価証券報告書に記載の「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」をお答えください。

※非上場企業の場合は回答不要です。

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
a.金額(本決算計上額)	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円
b.銘柄数	<input type="text"/> 銘柄	<input type="text"/> 銘柄	<input type="text"/> 銘柄

XI. 新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた活動およびトピック項目

1) 新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた活動

EQ54. 新型コロナウイルス感染症の流行でこれまでに行った活動はありますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 新型コロナウイルス対策に必要とされる既存の自社製品・サービスの増産・増強
<input type="checkbox"/>	2. 新型コロナウイルス対策に必要とされる製品・サービスの生産・提供を開始
<input type="checkbox"/>	3. 新型コロナウイルス対策に必要とされる製品・サービスの無償・割引引き提供
<input type="checkbox"/>	4. 新型コロナウイルス対策に必要とされる製品・サービスの生産・提供を維持するための体制増強
<input type="checkbox"/>	5. 取引先・顧客に対する金銭的支援(貸し付け、支払い猶予減免など)
<input type="checkbox"/>	6. 寄付や支援基金の設立
<input type="checkbox"/>	7. 自社の施設、設備、備品などの無償での利用提供
<input type="checkbox"/>	8. ボランティア活動(従業員個人の活動支援を含む)
<input type="checkbox"/>	9. 「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」賛同・実施
<input type="checkbox"/>	10. その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	11. 特に実施していない

EQ55. 2021年4月以降に行った活動のうち、新型コロナウイルス感染症の流行で深まったもしくは生じたと考える持続可能性に関する課題と、それに対して実施したポジティブな社会的インパクトを与える活動の内容・成果をご記入ください。（それぞれ150字以内）

課題	
取り組み	
成果	

ロシアのウクライナ侵攻についてお答えください（EQ56は評価に使用しません）。

EQ56. ロシアのウクライナ侵攻について、事業や企業（ロシアで事業を展開していない場合を含む）としてどのように認識（位置づけ）し、それに対しどのような取り組みをしましたか。（それぞれ150字以内）

※事業や取引の撤退や停止のほか、難民支援やBCPの見直しなどの内容を含みます。

認識（位置づけ）	
取り組み	

2) サステナブルファイナンスへの取り組み

「ESG債」は、グリーンボンド、トランジションボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティ・ボンド、サステナビリティ・リンク・ボンドなど、一般的にスタンダードとして認められている原則（例えば、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンド・ガイドライン、サステナビリティ・リンク・ボンド原則、クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブックなど）に沿った債券が含まれます。

EQ57. 2020年度または2021年度にESG債を発行しましたか。（1つだけ）

1. 発行した
2. 発行していないが、今後検討している
3. 発行していない

（「1. 発行した」とお答えの場合）

SQ1. 2020年度と2021年度に発行した債券発行額と、そのうちのESG債発行額をお答えください。

	2020年度	2021年度
a. 債券発行額	億円	億円
b. うちESG債発行額	億円	億円

SQ2. 発行された債券の用途についてお答えください。（いくつでも）

1. 温暖化ガス削減	9. 基本的インフラ設備
2. 再生可能エネルギーや省エネ	10. 必要不可欠なサービスへのアクセス
3. サーキュラーエコミーに向けた資源の有効利用	11. 雇用創出
4. 持続可能な自然資源・土地の利用	12. 食糧の安全保障と持続可能な食糧システム
5. 生物多様性保全	13. カーボンニュートラルなど自社の長期目標の達成
6. クリーンな運輸	14. その他
7. 環境に配慮した製品や技術	
8. グリーンビルディング	

（「1. 温暖化ガス削減」とお答えの場合）

SSQ. どの範囲に貢献したのですか。（いくつでも）

1. Scope1	2. Scope2	3. Scope3
-----------	-----------	-----------

SQ3. 「ESGウォッシュ（環境や社会課題の解決に資金が使われるかのように見せかけること）」が指摘されています。ESG債の資金用途となるプロジェクトの信頼性や評価を高めるために取り組んでいる内容をご記入ください。（150文字以内）

--

【備考欄】EQ1～EQ57のSDGs調査用設問について補足説明が必要な場合はご記入ください。

※回答欄に入りきらない追加回答などの記入はご遠慮ください。

--

XII. その他 ※この章は評価には使用いたしません。

EQ58. 事業によるSDGsへの貢献について、優れていると思う企業を3社まで挙げてください。

※自社および、自社のグループ会社は記入しないでください。

※略称ではなく、できるだけ正式な社名でお答えください。

	社名	理由(100字以内)
①		
②		
③		

EQ59. a～fの効果について、SDGsへの取り組みが寄与したと考える効果をご記入ください。

(それぞれ1つだけ)

a. 業績の向上	
b. 株価の上昇	
c. 従業員エンゲージメントの向上	
d. 企業イメージ・ブランド力の向上	
e. イノベーションの創出	
f. 優秀な人材の採用	

【選択肢】

1. 非常にプラスに寄与している
2. 一定程度プラスに寄与している
3. プラスの寄与もマイナスの寄与もない
4. 一定程度マイナスに寄与している
5. 非常にマイナスに寄与している
6. わからない

XIII. 非上場企業向け設問

以下設問は、非上場企業（自社の株式を国内株式市場に上場していない）の場合のみご回答ください。

※上場企業の場合は、貴社の開示を元にしたデータベースのデータから評価致します。

詳細はこちらをご確認ください。⇒ [【公表データの利用について】](#)

EQ60. 以下の財務指標の状況についてお答えください。

※自社を親会社とした連結決算を行っている場合は、連結決算の数値をお答えください。

他社を親会社とした連結決算の回答はできません。

※金融会社(銀行・保険・証券)の場合は、こちらの定義をご参照ください。- [【金融企業のご回答方法】](#)

	2019年度	2020年度	2021年度	※2021年度桁数確認
売上高	百万円	百万円	百万円	円
営業利益	百万円	百万円	百万円	円
当期純利益	百万円	百万円	百万円	円
有利子負債	百万円	百万円	百万円	円
自己資本※	百万円	百万円	百万円	円
株主資本	百万円	百万円	百万円	円

※自己資本=株主資本+評価・換算差額等

EQ61. AQ8でご回答頂いた取締役の人数について追加で以下をお答えください。

社内取締役人数 (AQ8①の回答)		うち執行役兼任者 (指名委員会等設置会社)		うち執行役員兼任者		うち執行役員・執行役でない が、執行業務に携わる人
	人		人		人	
社外取締役人数 (AQ8②の回答)		うち独立社外取締役				
	人			人		